



アリアンツ生命保険の現状 Annual Report 2010

[2009年4月1日～2010年3月31日]



 アリアンツ生命保険は
(財)東京都公園協会の都立公園
AED設置事業をサポートしています
設置場所などの詳細はホームページで
<http://life.allianz.co.jp/aed>

アリアンツ生命保険株式会社
〒107-0051
東京都港区元赤坂1丁目6番6号 安全ビル
TEL: 03-4588-1500(代)
<http://life.allianz.co.jp>

 このパンフレットは、カラー
ユニバーサルデザインにも
とづいて制作しています

 ミックス品
FSC
FSC 認定製品
www.fsc.org Cert. no. SGS-COC-004380
© 1996 Forest Stewardship Council

 VEGETABLE
OIL INK

 VOC
Free

Content

ごあいさつ	1
アリアンツ生命保険について	2
事業の概況(2009年度)	6
新商品の開発状況と保険商品一覧	8
アリアンツ・グループについて	10
お客さまへの情報提供について	12
資料編	
I 保険会社の概況および組織	16
II 保険会社の主要な業務の内容	18
III 直近事業年度における事業の概況	19
IV 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	22
V 財産の状況	23
VI 業務の状況を示す指標等	37
VII 保険会社の運営	56
VIII 特別勘定に関する指標等	60
IX 保険会社およびその子会社等の状況	67

アリアンツ生命保険の現状
 ディスクロージャー誌
 2010年7月発行

本誌は保険業法第111条にもとづいて作成したディスクロージャー資料(業務および財産の状況に関する説明資料)です。



ごあいさつ

—ユニバーサルな保険会社を目指して—

平素よりアリアンツ生命保険をお引立ていただき、誠にありがとうございます。

1890年にドイツで創業したアリアンツ・グループは、現在では、全世界の7,500万人ものお客さまに支持される世界有数の保険・金融サービスグループに成長しており、70か国以上で事業を展開しております。私どもアリアンツ生命保険はアリアンツ・グループの一員として、2008年4月に日本市場で新たに生命保険事業を開始いたしました。

営業開始から2年目となる2009年度、当社は一時払変額年金保険(年金原資保証・Ⅱ型)および一時払変額終身保険(死亡保障ステップアップ型)を発売いたしました。新商品の取扱金融機関が順調に拡大し、2009年度の保険料等収入は530億円、個人保険・個人年金保険をあわせた2009年度末時点の保有契約高は1,000億円超となりました。今後も、競争力・収益力の確保ならびに持続的な成長に向けて、事業基盤の整備に取り組んでまいります。

ここに、2009年度の当社の業績や取組みを皆さまにご報告するべく、ディスクロージャー誌「アリアンツ生命保険の現状」を作成いたしました。是非ご一読くださいますようお願いいたします。

今後も当社では、さまざまなお客さま一人ひとりのニーズを理解し、すべての方にわかりやすく最適な商品やサービスをお届けできる「ユニバーサルな保険会社」を目指し、社員一同、誠心誠意取り組んでまいります。今後も変わらぬご支援、お引立てを賜りますよう、宜しく願い申し上げます。

2010年7月

代表取締役社長 兼 CEO
三宅 伊智朗

アリアンツ生命保険について

すべてのひとにわかりやすい商品をご提案すること。
 すべてのひとに最適なサービスをお届けすること。
 私たちは、そんなユニバーサルな会社を目指します。



会社概要 [2010年3月末時点]

商号	アリアンツ生命保険株式会社 [英名 Allianz Life Insurance Japan Ltd.]
所在地	〒107-0051 東京都港区元赤坂1丁目6番6号 安全ビル
設立年月	2006年12月
資本金	144億円[資本準備金72億円を含む]
従業員数	229名[常勤役員を含む]
株主	アリアンツエスイー[100%] ※アリアンツエスイーはアリアンツグループの持株会社です。
代表取締役	代表取締役会長 ウヴェ・ミヒェル 代表取締役社長 兼 CEO 三宅 伊智朗
保険金支払能力格付け	 株式会社日本格付研究所(JCR)より取得 ※格付けは2010年6月25日時点のものであり、将来的に格付け会社により変更される可能性があります。
URL	http://life.allianz.co.jp

経営理念

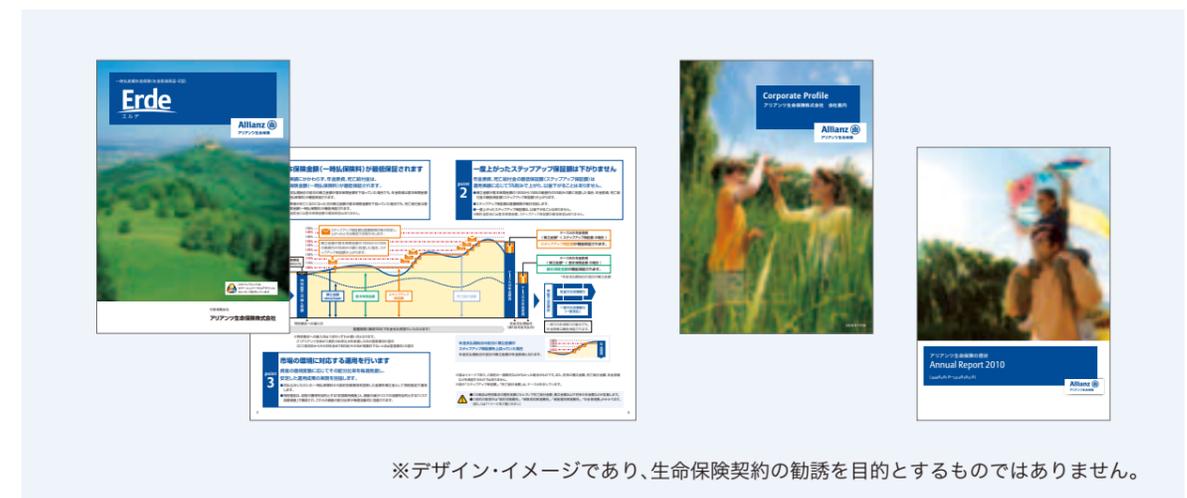
すべてのひとにわかりやすい商品をご提案すること。すべてのひとに最適なサービスをお届けすること。私たちは、そんなユニバーサルな保険会社を目指して、さまざまな取組みを推進しています。また、あらゆる方々に幸せで豊かな生活を送っていただくために、金融商品やサービスをこえて、社会

や環境が必要としている活動に長期的・持続的に取組み、社会のユニバーサル化にも貢献していきたいと考えています。私たちアリアンツ生命保険は、ユニバーサルな保険会社を目指して、具体的には3つの分野に取り組んでいます。

1 保険サービスのユニバーサル化

アリアンツ生命保険は、さまざまなバックグラウンドをお持ちのあらゆるお客さまに向けて、保険サービスの「ユニバーサルデザイン」化を目指しています。

保険サービスの「ユニバーサルデザイン」とは、ご検討、ご加入、そしてお支払手続きにいたるすべてのプロセスを通じて、あらゆるお客さまがストレスなく快適にサービスをご利用いただける、ということです。具体的な取組みとして、商品パンフレットなどの印刷物(一部)はカラーユニバーサルデザインに対応しています。色の見え方の違いにより色の識別が困難なお客さまにも情報が適切に伝わるよう、わかりやすい情報サービスのご提供に努めています。



※デザイン・イメージであり、生命保険契約の勧誘を目的とするものではありません。

2 社会のユニバーサル化

お客さまに幸せで豊かな生活を安心して送っていただくために、金融商品やサービスをこえて、個人、日本社会そして地球規模の環境が必要としている活動に長期的・持続的に取り組み、社会のユニバーサル化に貢献していきます。

AED設置支援

AED(自動体外式除細動器)普及を促進させることで、地域の皆さまの安全・安心で快適な生活の実現を支援しています。

2008年6月より、財団法人 東京都公園協会が行う都立40公園へのAED設置事業を支援しています。



■AEDとは
Automated External Defibrillator (自動体外式除細動器)の略で、心室細動などによる心停止者に電気ショックを与え、心臓の動きを正常な状態に戻す医療機器です。医学的な知識が少ない一般市民でも音声ガイダンスに沿った簡単な操作で救命処置ができます。

AED設置公園一覧			
施設名称		施設名称	
1	芝公園サービスセンター	21	光が丘公園サービスセンター
2	戸山公園サービスセンター	22	舎人公園サービスセンター
3	林試の森公園サービスセンター	23	篠崎公園サービスセンター
4	砧公園サービスセンター	24	葛西臨海公園サービスセンター
5	蘆花恒春園サービスセンター	25	陵南公園サービスセンター
6	祖師谷公園サービスセンター	26	小宮公園サービスセンター
7	赤塚公園サービスセンター	27	府中の森公園サービスセンター
8	浮間公園サービスセンター	28	武蔵国分寺公園サービスセンター
9	石神井公園サービスセンター	29	野川公園サービスセンター
10	善福寺公園サービスセンター	30	武蔵野公園サービスセンター
11	大泉中央公園サービスセンター	31	小金井公園サービスセンター
12	東白鬚公園サービスセンター	32	武蔵野中央公園サービスセンター
13	汐入公園サービスセンター	33	東村山中央公園サービスセンター
14	猿江恩賜公園サービスセンター	34	東大和南公園サービスセンター
15	亀戸中央公園サービスセンター	35	秋留台公園サービスセンター
16	大島小松川公園サービスセンター	36	小山田緑地サービスセンター
17	東綾瀬公園サービスセンター	37	小山内裏公園サービスセンター
18	木場公園サービスセンター	38	桜ヶ丘公園サービスセンター
19	善福寺川緑地サービスセンター	39	日比谷グリーンサロン
20	城北中央公園サービスセンター	40	上野グリーンサロン

AED教育支援

アリアンツ生命保険の社員は、AEDを使えるようになるために普通救命講習を受講しています。さらに、AEDの使い方に関する教育啓発をめざし、地域に根付いた活動を展開していきます。



普通救命講習

3 知識のユニバーサル化

お客さまのニーズを的確にとらえて、わかりやすく最適な商品・サービスを提供していく素地をつくるため、金融教育などの知識のユニバーサル化を推進していきます。

金融教育プログラム「アリアンツ・アカデミー」の提供

商品内容がわかりにくいとお客さまの悩みに対応するために、募集代理店・一般消費者向けの教育プログラム「アリアンツ・アカデミー」を提供しています。これにより相互に納得感をもって金融商品を購入できる環境構築を推進しています。

募集代理店向けプログラム

募集代理店向けプログラムでは、わかりやすく中立的に金融商品を販売できるよう、「聴くちから」向上をめざし、募集代理店の募集人、上級管理者といった様々な役職の方に、販売スキルや商品知識の基礎トレーニングから、マネジメントやメンタリングといった幅広いプログラムを提供しています。



一般消費者向けプログラム

一般消費者向けプログラムでは、金融について簡単に理解できる体験型の教育プログラムの提供により、お客さまの「選ぶちから」向上をめざします。ゲームをしながら学べる、ストレスのない学習ツールを使用し、分かりやすく、役立つ金融・運用知識を楽しく学ぶことができる研修プログラムを開発しました。



社会的課題への提言

アリアンツ・グループでは、社会的課題について調査研究を行い、課題解決の提言レポートを発信しています。

アリアンツ・ナレッジ - 世界が直面する重要課題の解決に英知を結集

アリアンツ・グループは、企業の社会的責任に関する取り組みをビジネスの中に組み込んでいくことが非常に重要だと考えています。しかし、世界が直面する社会的課題は1企業だけで解決できるのではなく、個人や企業、組織が一緒に取り組んでいく必要があります。そこで、アリアンツ・グループは「アリアンツ・ナレッジ」というサイトを立ち上げました。アリアンツ・ナレッジでは、アリアンツ・グループのお客さま、株主、社員、パートナーなどにとって影響度が大きく、ビジネスにも関連性が深い5つの社会的課題、1)気候変動、2)エネルギー、3)マイクロファイナンス、4)人口構成の変化、5)安全と健康に焦点を当て、研究者、WWF(世界自然保護基金)・CARE International(国際ケア機構)・国際連合などの国際機関やNGO、アリアンツ・グループの専門家による記事や調査レポートなどを掲載しています。

アリアンツ生命保険ではこれらの情報を日本語化し、「アリアンツ・ラボ」としてご紹介しています。アリアンツ・ナレッジ(英語のみ): <http://knowledge.allianz.com/>
アリアンツ・ラボ: http://life.allianz.co.jp/about_us/allianz_lab/

事業の概況(2009年度)

アリアンツ生命保険の2009年度の事業概況は以下のとおりです。

保有契約高

1,041億円

保有契約高は、生命保険会社が事業年度末にどのくらいの生命保険契約を保有しているのかを示す指標です。

新契約高

531億円

新契約高は、生命保険会社が当該事業年度にどのくらいの商品を販売したのかを示す指標です。

保険料等収入

530億円

保険料等収入は、ご契約者様からお申込みいただいた保険料による収益で、生命保険会社の収益の大部分を占めています。

総資産

1,034億円

総資産は、生命保険会社が保有する資産の総額で、貸借対照表における資産の部の合計金額です。

当期純損失

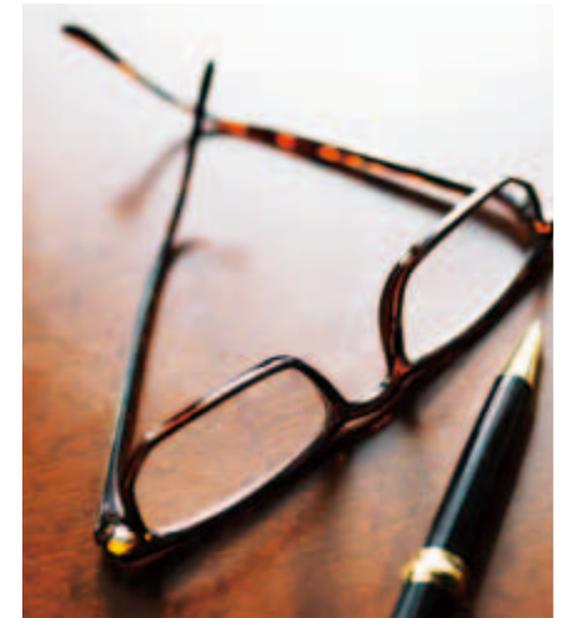
△50億円

当期純利益(損失)は、税引前当期純利益(損失)から法人税および住民税ならびに法人税等調整額を控除した金額で、生命保険会社のすべての活動によって生じた純利益または純損失を意味します。

特別勘定資産残高

941億円

特別勘定とは、変額個人年金保険や変額保険などで、その運用実績を直接保険金等に反映することを目的として、他の勘定と区分して運用する勘定です。特別勘定資産残高は、生命保険会社が事業年度末に保有している特別勘定の資産の合計金額です。



基礎利益

△46億円

基礎利益とは、保険料収入や保険金・事業費支払等の保険関係の収支と、利息および配当金等収入を中心とした運用関係の収支からなる、生命保険会社の基礎的な期間収益の状況を表す指標で、一般事業会社の営業利益や、銀行の業務純益に近いものです。

基礎利益は損益計算書に項目が設けられているものではなく、経常利益(損失)から有価証券の売却損益などの「キャピタル損益」と危険準備金繰入または戻入などの「臨時損益」を控除して求めたものです。

$$\text{基礎利益} = \text{経常利益(損失)} - \text{キャピタル損益} - \text{臨時損益}$$

ソルベンシー・マージン比率

7,172.2%

ソルベンシー・マージン比率とは、大災害や株の大暴落など、通常の予測をこえて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断するための行政監督上の指標のひとつです。

具体的には、純資産などの内部留保と有価証券含み益などの合計(ソルベンシー・マージン総額)を、生命保険会社が抱える保険金等の支払いに係るリスクや資産運用に係るリスクなど、数値化した諸リスクの合計額で割算して求めます。

当社は2008年4月に営業を開始した生命保険会社で、十分な保有契約を有していないため、当該事業年度は当期純損失が発生し、基礎利益はマイナスとなっています。

証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資について該当事項はございません。

新商品の開発状況と保険商品一覧

アリアンツ生命保険ではあらゆるお客さまのニーズを満たす多様な保険商品の開発に取組み、商品ラインアップの拡充を進めていく予定です。

新商品の開発状況

2009年8月に、年金原資・死亡給付金の最低保証額がステップアップする機能に加えて、市場環境の変化に対応する運用を実現した「一時払変額年金保険(年金原資保証・Ⅱ型)」を発売しました。これにより、お客さまに、安心して長期的に資産を運用していただけるようになりました。

2010年1月には、お客さまの大切な「のこす」資産を、「減らさず」「育てる」安心のしくみをご提供するために、当社における年金以外の初めての商品となる「一時払変額終身保険(死亡保障ステップアップ型)」を発売し、取扱う商品ラインアップを充実させました。

2010年7月からは、「米ドル建てによる積立金の運用」、「ご契約より最短1年後から一生涯お受取りいただける年金」、「据置期間・運用実績により増加する年金額」という特徴に加え、市場環境の変化に対応する運用を実現した「米ドル建一時払変額年金保険(年金額最低保証・Ⅲ型)」を販売しています。

保険商品一覧(2010年7月現在)

一時払変額年金保険(年金原資保証・Ⅱ型)

- 運用実績にかかわらず、年金原資・死亡給付金は基本保険金額(一時払保険料)と同額が最低保証され、さらに運用が好調であれば、この最低保証額が基本保険金額の105%から150%の範囲内で、5%刻みでステップアップします。一度上がったステップアップ保証額は下がりにません。
- 本商品の特別勘定では、資産の価格変動の大きさ(ボラティリティ)を所定の水準にコントロールする運用手法を取入れています。ボラティリティに応じて資産の配分比率を毎週自動的に見直すことで、ボラティリティを所定の水準に保つことを目標とし、安定した運用成果の実現を目指します。



エルデ アリアンツ投資型年金 ステップビジョン アリアンツNKクラフトⅡ しあわせのタネ バウム



ステップマイスター

一時払変額終身保険(死亡保障ステップアップ型)

- 死亡保険金は、運用実績にかかわらず基本保険金額(一時払保険料)が最低保証され、万一の場合にご家族にお支払いします。
- 死亡保険金の最低保証額(ステップアップ保証額)は、90歳まで運用実績に応じて基本保険金額の150%まで5%刻みで上がり、以後下がることはありません。
- 市場環境に対応した運用により資産の安定成長を目指します。



リーベ アリアンツ投資型終身保険 ダンケ ベアトリス プライムレター

米ドル建一時払変額年金保険(年金額最低保証・Ⅲ型)

- 主に外国の株式・債券で資産を運用する米ドル建ての変額年金保険です。年金はご契約より最短で1年後からお受取り可能で、お受取りいただける期間は一生涯です。
- 第1回の年金額は、据置期間に応じて増加する年金算出基準額に、ご契約日における基準金利および年金支払開始日における被保険者の年齢に応じた年金額算出率を乗じた額となります。この年金額は、以後の年金支払期間中の特別勘定の運用実績にかかわらず、最低保証されます。年金支払期間において特別勘定の運用実績が好調な場合などには、最低保証される年金額が増加する可能性があります。
- 市場環境に対応した運用により資産の安定成長を目指します。



アクティブビジョンⅡ 歓びのうた

■保険商品一覧は当社事業内容をご説明するためのものであり、保険商品の勧誘を目的とするものではありません。
 ■これらの保険商品は、いずれも特別勘定の投資の対象となる株価や債券価格の下落または為替の変動などにより、解約返戻金などのお受取りになる金額の合計額が一時払保険料を下回り、損失が生じるおそれがあります。ご検討にあたっては、必ず「契約締結前交付書面(契約概要/注意喚起情報)」などをお読みください。

アリアンツ・グループについて

ドイツで創業された保険・金融サービスのグローバルカンパニー。
損害保険、生命保険ともにドイツで業界首位の保険会社です。

創業 **1890** 年

1世紀をこえる歴史

1890年に設立され、1世紀をこえる歴史をもつアリアンツ・グループ。創業以来、ヨーロッパを拠点として、ドイツの損害保険会社から国際的な金融サービス企業への道を歩み、現在では世界各国で事業を展開しています。

顧客数 **7,500** 万人

世界的な保険・金融サービスグループ

徹底した顧客志向と独自の販売戦略によって成長を持続してきたアリアンツ・グループは、現在、世界中の7,500万人をこえるお客さまに生命保険、損害保険、資産運用の各分野で保険・金融サービスを提供しています。

世界 **70** か国

世界で築いた確かな実績

アリアンツ・グループの特長は、各国の多様性を尊重した「現地の発想」による商品・サービスの開発にあります。現在ではヨーロッパはもとより、アメリカ、アジア、アフリカなど70か国以上に活動の場を広げています。

総資産 **77** 兆円

グループ総資産

2009年12月末時点のアリアンツ・グループ全体の総資産は約5,840億ユーロ(約77兆800億円)となっており、2009年の総収入は約974億ユーロ(約12兆8,500億円)、純利益は約47億ユーロ(約6,200億円)を計上しています。

※換算レートは2009年12月末 1ユーロ=132.00円

※総資産および純利益は2009年1月に売却したドレスナー銀行を除く

保険財務力格付け **AA**

スタンダード&プアーズ社 保険財務力格付け「AA」

格付けはアリアンツSEおよびアリアンツ・グループの一部の主要な子会社に対するもので、長年にわたる有益なサービスを皆さまにご提供した結果、安定した企業としても評価を得ることとなりました。

※格付けは2010年6月25日時点のものであり、将来的に格付け会社により変更される可能性があります。日本のアリアンツ生命保険に対する評価ではありません。



ミュンヘン本社

事業の中核：3つの柱

Provision 未来に備える[生命保険部門]

アリアンツ・グループの成長の原動力は、世界各地の生命保険市場に積極的に参入して得た経験とノウハウです。現地に合ったビジネスを模索して各国で発売した生命保険商品は高い評価を受け、市場シェアを拡大しています。

Protection 現在を守る[損害保険部門]

アリアンツ・グループの原点でもある損害保険は、個人・法人向けの充実した商品によって世界中から信頼を寄せられており、その範囲は、財物保険、利益保険、自動車保険、賠償責任保険、労働災害保険など、多岐にわたっています。

Performance さらなる成果[資産運用部門]

アリアンツ・グローバル・インベスターズを中心とした資産運用部門は、グループ内に約30の投資運用会社を有しています。世界有数の債券運用特化会社であるピムコモ、アリアンツ・グループの一員です。

世界に広がるアリアンツ・グループのネットワーク



アリアンツ・グループ概要およびアリアンツ生命保険についての最新情報は、アリアンツ生命保険のホームページ(<http://life.allianz.co.jp>)をご覧ください。

お客さまへの情報提供について

アリアンツ生命保険は、ご加入前のご検討の段階からご加入手続き、そしてお支払手続きにいたるまでのプロセス全体を通じて、あらゆるお客さまがストレスなく快適にサービスをご利用いただけるよう、わかりやすい情報提供に努めています。

商品に関する情報およびデメリット情報の提供方法

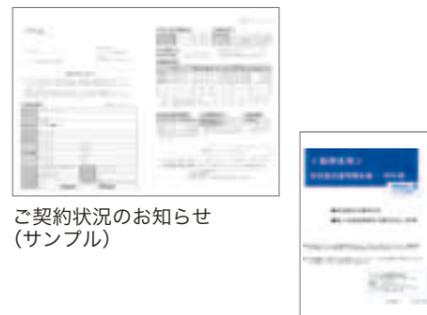
- 「契約締結前交付書面(契約概要/注意喚起情報)」「ご契約のしおり・約款」「特別勘定のしおり」「商品パンフレット」などにはデメリット情報を含め、商品・ご契約のお申込みに関する重要事項が記載されています。ご契約に際しては、お客さまにこれらの書類をお渡しするとともに、しっかりとご説明し、ご理解をいただけるよう努めています。
- また、当社からご提供した情報をお客さまがご理解のうえ、ニーズやご意向などに沿ったご契約のお申込みをされているかどうかについて、「意向確認書兼適合性確認書」などで確認させていただいています。



「契約締結前交付書面(契約概要/注意喚起情報) (サンプル)」「商品パンフレット」(サンプル)

ご契約後の個別の情報提供

- ご契約状況のお知らせ
四半期ごとに、保障内容、特別勘定の積立金残高、解約返戻金額などについてご契約者様にお知らせします。
- 特別勘定運用報告書
四半期ごとに、特別勘定の運用実績、資産内容などの現況などについてご契約者様にお知らせします。
- 特別勘定決算のお知らせ
毎年の決算後に、特別勘定の決算概況などをご契約者様にお知らせします。
- 業績のお知らせ
毎年の決算後に、当社の決算概況をお知らせします。

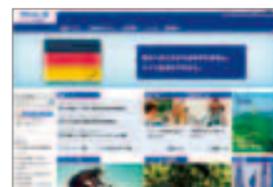


ご契約状況のお知らせ (サンプル)

特別勘定運用報告書 (サンプル)

その他の情報提供

- ホームページ <http://life.allianz.co.jp>
当社およびアリアンツ・グループのご紹介、各種お知らせ、商品のご紹介、各商品の運用状況に関する各種情報のご提供(ユニット価格、特別勘定運用報告書、所定の為替レートなど)、ご契約後のお手続き方法などをご案内しています。
- アリアンツ生命保険の現状(本誌)
保険業法第111条にもとづき作成しているディスクロージャー資料です。当社の業績や財務状況などを記載しています。
- 会社案内
当社の事業概要、経営理念、およびユニバーサルな会社を目指した3つの分野での取組み、またアリアンツ・グループの事業概要・歴史などをご紹介しています。



ホームページ



アリアンツ生命保険の現状

会社案内

資料編

I	保険会社の概況および組織	16
II	保険会社の主要な業務の内容	18
III	直近事業年度における事業の概況	19
IV	直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	22
V	財産の状況	23
VI	業務の状況を示す指標等	37
VII	保険会社の運営	56
VIII	特別勘定に関する指標等	60
IX	保険会社およびその子会社等の状況	67

資料編 目次

I 保険会社の概況および組織 16

1 沿革 16

2 経営の組織 16

3 店舗網一覧 16

4 資本金および資本準備金の推移 17

5 株式の総数 17

6 株式の状況 17

1 発行済株式の種類等 17

2 大株主 17

7 主要株主の状況 17

8 取締役および監査役 17

9 従業員の在籍・採用状況 18

10 平均給与(内勤職員) 18

11 平均給与(営業職員) 18

II 保険会社の主要な業務の内容 18

1 主要な業務の内容 18

2 経営方針 18

III 直近事業年度における事業の概況 19

1 直近事業年度における事業の概況 19

2 契約者懇談会開催の概況 19

3 相談・苦情処理態勢、苦情の件数、およびお客さまの声にもとづく改善事例 20

4 契約者に対する情報提供 21

5 商品に関する情報およびデメリット情報の提供方法 21

6 教育・研修体制 21

7 新規開発商品の状況 21

8 保険商品一覧 21

9 情報システムに関する状況 21

10 公共福祉活動の概況 21

IV 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標 22

V 財産の状況 23

1 貸借対照表 23

2 損益計算書 24

3 キャッシュ・フロー計算書 25

4 株主資本等変動計算書 26

5 債務者区分による債権の状況 31

6 リスク管理債権の状況 31

7 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況 31

8 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率) 32

9 有価証券等の時価情報(会社計) 33

1 有価証券の時価情報 33

2 金銭の信託の時価情報 34

3 デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値) 34

10 経常利益等の明細(基礎利益) 35

11 会計監査人の監査の状況 36

12 公認会計士または監査法人による監査証明の状況 36

13 代表者による財務諸表の適正性と財務諸表作成に係る内部監査の有効性について 36

14 将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他保険会社の経営に重要な影響をおよぼす事象 36

VI 業務の状況を示す指標等 37

1 主要な業務の状況を示す指標等 37

1 決算業績の概況 37

2 保有契約高および新契約高 37

3 年換算保険料 37

4 保障機能別保有契約高 38

5 個人保険および個人年金保険契約種類別保有契約高 39

6 異動状況の推移 40

7 契約者配当の状況 40

2 保険契約に関する指標等 41

1 保有契約増加率 41

2 新契約平均保険金および保有契約平均保険金(個人保険) 41

3 新契約率(対年度始) 41

4 解約失効率(対年度始) 41

5 個人保険新契約平均保険料(月払契約) 41

6 死亡率(個人保険主契約) 41

7 特約発生率(個人保険) 41

8 事業費率(対収入保険料) 42

9 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引受けた主要な保険会社等の数 42

10 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合 42

11 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引受けた主要な保険会社等の格付け機関による格付けにもとづく区分ごとの支払再保険料の割合 42

12 未だ収受していない再保険金の額 42

13 第三分野保険の給付事由または保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合 42

3 経理に関する指標等 43

1 支払備金明細表 43

2 責任準備金明細表 43

3 責任準備金残高の内訳 43

4 個人保険および個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別) 44

5 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数 44

6 契約者配当準備金明細表 44

7 引当金明細表 45

8 特定海外債権引当勘定の状況 45

9 資本金等明細表 45

10 保険料明細表 45

11 保険金明細表 45

12 年金明細表 46

13 給付金明細表 46

14 解約返戻金明細表 46

15 減価償却費明細表 46

16 事業費明細表 46

17 税金明細表 47

18 リース取引 47

19 借入金残存期間別残高 47

4 資産運用に関する指標等(一般勘定) 48

1 資産運用の概況 48

2 運用利回り 49

3 主要資産の平均残高 50

4 資産運用収益明細表 50

5 資産運用費用明細表 51

6 利息および配当金等収入明細表 51

7 有価証券売却益明細表 51

8 有価証券売却損明細表 51

9 有価証券評価損明細表 51

10 商品有価証券明細表 51

11 商品有価証券売買高 51

12 有価証券明細表 52

13 有価証券残存期間別残高 52

14 保有公社債の期末残高利回り 52

15 業種別株式保有明細表 52

16 貸付金明細表 52

17 貸付金残存期間別残高 52

18 国内企業向け貸付金企業規模別内訳 52

19 貸付金業種別内訳 52

20 貸付金用途別内訳 52

21 貸付金地域別内訳 52

22 貸付金担保別内訳 52

23 有形固定資産明細表 53

24 固定資産等処分益明細表 53

25 固定資産等処分損明細表 53

26 賃貸用不動産等減価償却費明細表 53

27 海外投融資の状況 54

28 海外投融資利回り 54

29 公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額) 54

30 各種ローン金利 54

31 その他の資産明細表 54

5 有価証券等の時価情報(一般勘定) 55

1 有価証券の時価情報 55

2 金銭の信託の時価情報 55

3 デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値) 55

VII 保険会社の運営 56

1 リスク管理の体制 56

2 法令遵守の体制 57

3 法第121条第1項第1号の確認(第三分野保険に係るものに限る)の合理性および妥当性 57

4 お客さまに関する情報の保護について 58

5 反社会的勢力への対応に関する基本方針 59

VIII 特別勘定に関する指標等 60

1 特別勘定資産残高の状況 60

2 個人変額保険および個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過 61

3 個人変額保険および個人変額年金保険の状況 64

個人変額保険 64

1 保有契約高 64

2 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳 64

3 個人変額保険特別勘定の運用収支状況 65

4 個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報 65

個人変額年金保険 66

1 保有契約高 66

2 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳 66

3 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況 66

4 個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報 67

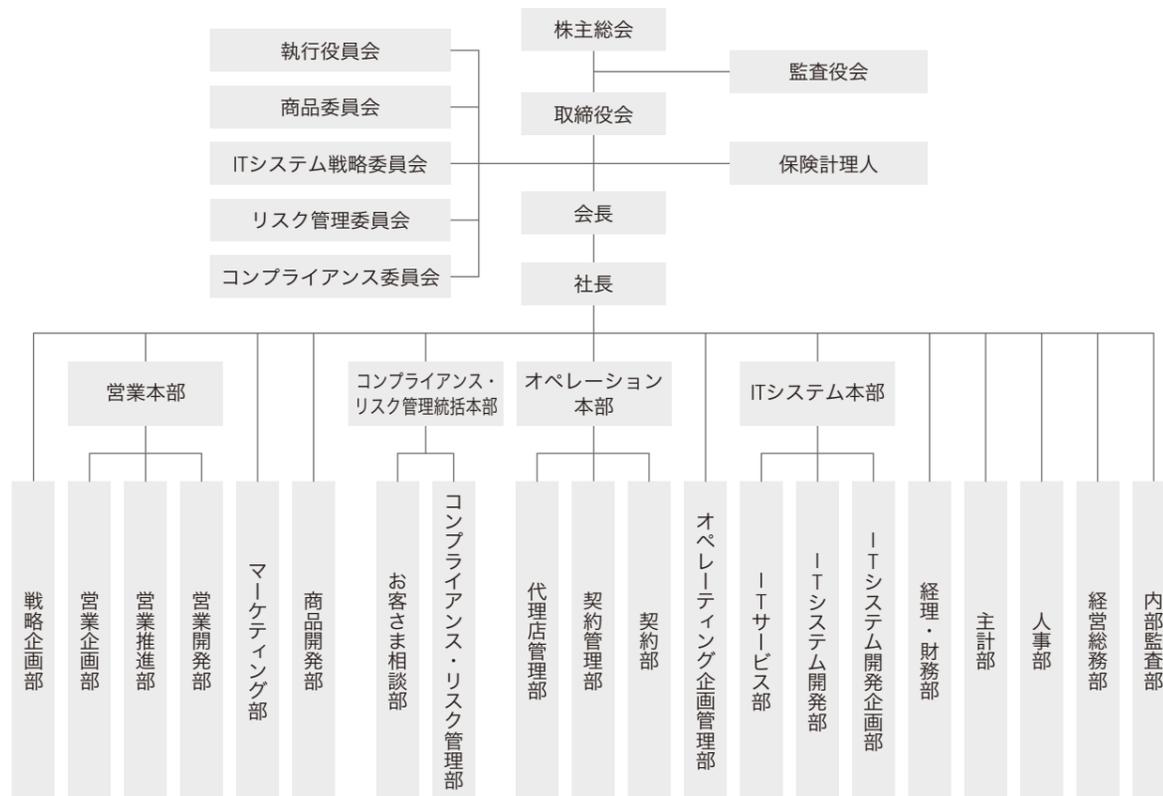
IX 保険会社およびその子会社等の状況 67

I 保険会社の概況および組織

1 沿革

平成18年12月	生命保険事業の準備会社として設立(社名:アリアンツサービス株式会社)
平成20年 2月	アリアンツ生命保険株式会社に社名変更
平成20年 3月	内閣総理大臣から生命保険業の免許を取得
平成20年 4月	生命保険事業を開始、一時払変額年金保険(年金原資保証型)を発売
平成21年 2月	米ドル建一時払変額年金保険(年金額最低保証・I型)を発売
平成21年 8月	一時払変額年金保険(年金原資保証・II型)を発売
平成22年 1月	一時払変額終身保険(死亡保障ステップアップ型)を発売

2 経営の組織 (平成22年4月1日現在)



3 店舗網一覧

本社 〒107-0051 東京都港区元赤坂1丁目6番6号 安全ビル
 TEL:03-4588-1500(代表)
 営業店舗はありません。

4 資本金および資本準備金の推移

(単位:百万円)

年月日	増資額	増資後資本金	増資後資本準備金	摘要
平成18年12月18日	15	7.5	7.5	設立
平成19年 1月19日	200	107.5	107.5	増資
平成19年 5月16日	1,785	1,000	1,000	増資
平成19年10月31日	1,800	1,900	1,900	増資
平成20年 1月18日	6,200	5,000	5,000	増資
平成21年 9月18日	2,600	6,300	6,300	増資
平成22年 2月26日	1,800	7,200	7,200	増資

5 株式の総数

発行可能株式総数	400千株
発行済株式の総数	144千株
当期末株主数	1名

6 株式の状況

1 発行済株式の種類等

発行済株式	種類	発行数	内容
	普通株式	144千株	—

2 大株主

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
アリアンツエスイー (Allianz SE)	144千株	100%	—	—

7 主要株主の状況

名称	主たる営業所または事務所の所在地	資本金	事業の内容	設立年月日	株式等の総数等に占める所有株式等の割合
アリアンツエスイー (Allianz SE)	ドイツ連邦共和国 ミュンヘン市	1,161百万ユーロ	子会社の経営管理、主に子会社を対象とする再保険業等	1890年2月5日	100%

8 取締役および監査役

役職名	氏名
代表取締役会長	ウヴェ・ミヒェル
代表取締役社長	三宅 伊智朗
取締役	ヴェルナー・ツェデリウス
取締役	ハインツ・ドルベルク
取締役	クレイグ・エリス
取締役	ニキル・スリニヴァサン

役職名	氏名
取締役	アンドレアス・ヴィルヘルム
取締役	津田 登
取締役	中平 俊一
常勤監査役	瀬戸 静一
監査役	河邊 精一
監査役	平塚 誠毅

9 従業員の在籍・採用状況

区 分	平成20年度末 在籍数	平成21年度末 在籍数	平成20年度 採用数	平成21年度 採用数	平成21年度末	
					平均年齢	平均勤続年数
内勤職員	138名	224名	75名	94名	37.2歳	1.3年
(男子)	75名	137名	38名	66名	39.1歳	1.3年
(女子)	63名	87名	37名	28名	34.2歳	1.4年
営業職員	—	—	—	—	—	—
(男子)	—	—	—	—	—	—
(女子)	—	—	—	—	—	—

(注) 内勤職員は、正社員および契約社員の合計で、出向受入者を含んでいます。

10 平均給与(内勤職員)

(単位:千円)

区 分	平成21年3月	平成22年3月
内勤職員	701.6	678.4

(注) 平均給与月額とは平成22年3月中の税込定例給与であり、賞与および時間外手当は含んでいません。

11 平均給与(営業職員)

該当ありません。

II 保険会社の主要な業務の内容

1 主要な業務の内容

1 生命保険の引受け

生命保険業免許にもとづき、生命保険の引受けを行っています。

2 資産の運用

保険料として収受した金銭等の運用を行っています。

2 経営方針

2ページをご覧ください。

III 直近事業年度における事業の概況

1 直近事業年度における事業の概況

1 金融経済環境

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益に改善が見られる一方、雇用情勢が厳しいなか、デフレ傾向が続き、景気は緩やかな回復にとどまりました。

国内株価は、世界経済の回復期待から8月にかけて大きく上昇した後、一部諸国の金融・財政問題等で一時的に下落する局面がありましたが、年度末に向けて回復基調をたどりまし。

国内長期金利は、6月にかけて引続き上昇傾向をたどりましでしたが、その後低下傾向に転じ、デフレ傾向や国内外での金融緩和政策を背景に、低いレンジでの推移となりました。

2 事業の経過および成果

当社は、保険・金融サービスグループの持株会社、アリアンツエスイー(ドイツ国)の100%出資により設立され、平成20年4月、金融機関を募集代理店として変額年金保険の販売を開始いたしました。

当事業年度におきましては、第2営業年度として事業の基礎を固めるべく、募集代理店および商品の複数化による安定的な販売体制の確立に向け、積極的に新規募集代理店の開拓および収益性に配慮した商品の開発に取り組ましました。

商品につきましては、平成21年8月に一時払変額年金保険(年金原資保証・II型)、平成22年1月に一時払変額終身保険(死亡保障ステップアップ型)を発売し、新規募集代理店の開拓とあわせて、これら商品の販売を推進いたしました。

当事業年度における保険契約関係の業績につきましては、新契約高が531億円、年度末保有契約高が1,041億円、保険料等収入が530億円となりました。

損益につきましては、保険料等収入および資産運用収益等をあわせた経常収益が623億円、保険金等支払金、責任準備金等繰入額、資産運用費用、事業費等をあわせた経常費用が674億円となりました。この結果、経常損失が50億円、当期純損失が50億円となりました。

また、当事業年度末の総資産は1,034億円(うち特別勘定資産941億円)、責任準備金は970億円となりました。

3 対処すべき課題

生命保険業界におきましては、引続きお客さま保護態勢の強化、経営の健全性の維持・向上が求められるとともに、人口の高齢化やライフスタイルの多様化が進む中で、お客さまのニーズに対応した新しい商品やサービス、チャンネルも含めた利便性の向上が望まれております。また、再編・統合や郵政改革の動向など、競争環境も大きく変化することが予想されます。

こうした中、当社といたしましては、「お客さまおよびパートナーの募集代理店からの信頼を確保しうる、さらなる財務基盤と経営基盤の充実」「お客さま利便の向上とコスト効率、双方を念頭に置いた商品・サービスの提供」等を基本方針とし、引続き、競争力と収益力の強化、ならびに持続可能な発展に向けた基盤の確立に取り組んでまいります。また、新たな成長機会・収益機会の創出を目指すとともに、お客さま保護管理態勢および内部管理態勢の一層の整備・充実に取り組んでまいります。

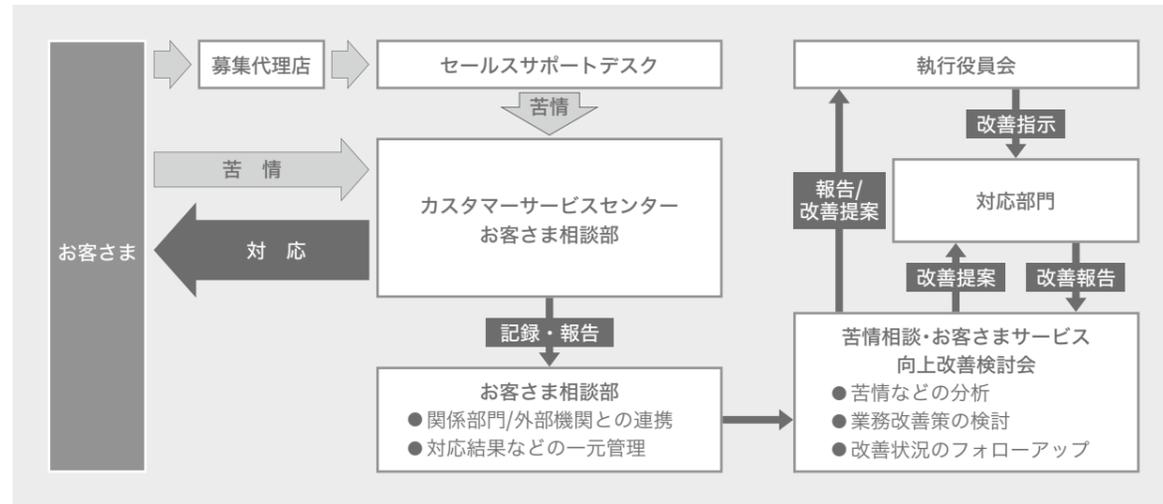
2 契約者懇談会開催の概況

当社では、当年度は契約者懇談会を開催していませんが、カスタマーサービスセンターや募集代理店を通じて寄せられたお客さまの声を業務改善に生かしていく体制を構築しております。

3 相談・苦情処理態勢、苦情の件数、およびお客さまの声にもとづく改善事例

当社では、苦情を「お客さまから不平・不満の表明があったもの」と定義しています。これは、お客さまの苦情をより広く捉え、少しでも多くの声を当社に対する貴重なご意見として真摯に受け止め、誠実に対応し、お客さまからの信頼の向上を図っていくことを念頭に置いたものです。当社では、「お客さま苦情相談窓口」を設置し、苦情を寄せられたすべてのお客さまに誠実に対応し、ご納得をいただいたうえで解決を図るよう努めています。そのために、カスタマーサービスセンターに加え、専門部署である「お客さま相談部」および社内横断的な組織として「苦情相談・お客さまサービス向上改善検討会」を設け、お客さまからの苦情の確認・分析、改善を要する事項の抽出および改善策の検討、改善進捗状況のフォローアップ、執行役員会への定期的な報告を継続的に行っています。

1 苦情対応の体制



2 お客さまから寄せられた苦情件数等：平成21年度

項目	件数	構成比	主な内容
新契約に関するもの	10	37.0%	・「ご契約のしおり」の文章がわかりにくい。 ・契約内容について十分な説明を受けていない。 ・保険証券の受取りまでに時間がかかる。
ご契約後のお手続き等に関するもの	11	40.7%	・「積立金移転お手続き完了のお知らせ」や「ご契約状況のお知らせ」等の通知物の記載内容がわかりにくい。 ・「生命保険料控除証明書」の生命保険料控除についての説明箇所がわかりにくい。
保険金・給付金等のお支払いに関するもの	0	0.0%	
その他	6	22.2%	・ホームページで積立金額を確認することはできないのか。
合計	27	100%	

3 お客さまの声にもとづく改善事例

1	お客さまの声	カスタマーサービスセンターにつながるまでの自動音声の応答時間が長い。
	改善内容	応答サービスを見直し、自動音声の応答時間を短縮しました。
2	お客さまの声	「ご契約のしおり」などの「解約返戻金額例表」の見方がわかりづらい。
	改善内容	「解約返戻金額例表」の記載内容を見直し、例表の読み方についての説明書きを追加するなどの改善を行いました。
3	お客さまの声	積立金移転の「お手続き完了のお知らせ」がわかりにくい。移転時のユニット価格を明確にしてほしい。
	改善内容	移転時に適用されたユニット価格の表示および説明文言の修正を行いました。

4 契約者に対する情報提供

12ページをご覧ください。

5 商品に関する情報およびデメリット情報の提供方法

12ページをご覧ください。

6 教育・研修体制

募集代理店をサポートする営業担当者には、生命保険商品のみならず、金融・税務、販売手法、コンプライアンスなどに関する体系的な知識やスキルが求められます。そこで営業担当者は、入社後一定期間、当社独自のトレーニングを受講し、知識やスキルに関して所定の基準を満たした後、募集代理店に対するサポートにあたることになります。募集代理店に対しては、アリアンツ・アカデミーなどの体系的な教育を提供するとともに、ニーズに合った個別の研修・セミナーなどを通じて、きめ細かい対応を実施しております。さらに、電話でも営業をサポートする体制を組み、募集代理店からの商品内容、税務、案件相談など幅広いご照会についても的確、丁寧な対応を行っております。募集代理店からいただいたご照会内容、ご意見などについては分析し、業務改善にも取り組んでおります。また、一般消費者向けには、体験型の金融教育プログラムとしてアリアンツ・アカデミーを提供し、お客さまの金融・運用知識の向上にも積極的に取り組んでおります。 ※アリアンツ・アカデミーについては、5ページをご覧ください。

7 新規開発商品の状況

8ページをご覧ください。

8 保険商品一覧

8～9ページをご覧ください。

9 情報システムに関する状況

当社では、安全かつ信頼性の高い情報システムを構築し、安定したシステム運用を推進することで、お客さまサービスおよび販売サポートの品質向上に努めております。平成21年度は、新商品の発売、募集代理店の取扱い拡大、業務の効率化など様々な課題に対して、情報システムを活用したソリューションを提供し、お客さまサービス、販売サポートの向上および事務手続きの効率化に取り組んでまいりました。また、お客さま情報の保護のため、情報セキュリティ体制の堅固なデータセンターの活用、および情報システム基盤の拡充などにより、情報セキュリティのレベルを向上させております。今後も、情報システムの活用により、お客さまや募集代理店の利便性向上、迅速な事務手続きの実現など、サービスの品質向上と業務の効率化に引き続き取り組んでまいります。

10 公共福祉活動の概況

3～5ページをご覧ください。

IV 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
経常収益	—	—	—	52,679	62,380
経常損失	—	—	—	△4,140	△5,059
基礎利益	—	—	—	△3,673	△4,647
当期純損失	—	—	—	△4,145	△5,085
資本金の額および発行済株式の総数	—	—	—	5,000 100千株	7,200 144千株
総資産	—	—	—	45,445	103,461
うち特別勘定資産	—	—	—	40,424	94,185
責任準備金残高	—	—	—	41,148	97,076
貸付金残高	—	—	—	—	—
有価証券残高	—	—	—	41,263	85,011
ソルベンシー・マージン比率	—	—	—	4,911.9%	7,172.2%
従業員数	—	—	—	138名	224名
保有契約高	—	—	—	52,508	104,185
うち個人保険	—	—	—	—	3,629
うち個人年金保険	—	—	—	52,508	100,555
うち団体保険	—	—	—	—	—
団体年金保険保有契約高	—	—	—	—	—

(注)個人年金保険の保有契約高は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

V 財産の状況

1 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	平成20年度末 (平成21年3月31日現在)	平成21年度末 (平成22年3月31日現在)	科目	期別	平成20年度末 (平成21年3月31日現在)	平成21年度末 (平成22年3月31日現在)
		金額	金額			金額	金額
(資産の部)				(負債の部)			
現金および預貯金		2,019	8,941	保険契約準備金		41,171	97,121
預貯金		2,019	8,941	支払備金		22	44
金銭の信託		1,250	8,162	責任準備金		41,148	97,076
有価証券		41,263	85,011	代理店借		71	565
国債		2,499	3,099	再保険借		199	188
その他の証券		38,763	81,911	その他負債		604	2,820
有形固定資産		234	221	未払法人税等		3	4
建物		96	83	未払金		18	1,147
その他の有形固定資産		138	137	未払費用		488	671
無形固定資産		452	508	預り金		71	113
ソフトウェア		403	462	仮受金		22	884
その他の無形固定資産		48	45	退職給付引当金		65	118
再保険貸		5	1	価格変動準備金		0	0
その他資産		220	614	負債の部合計		42,114	100,815
未収金		25	349	(純資産の部)			
前払費用		25	38	資本金		5,000	7,200
未収収益		0	0	資本剰余金		5,000	7,200
預託金		161	164	資本準備金		5,000	7,200
その他の資産		7	61	利益剰余金		△6,668	△11,753
				その他利益剰余金		△6,668	△11,753
				繰越利益剰余金		△6,668	△11,753
				株主資本合計		3,331	2,646
				その他有価証券評価差額金		△0	△0
				評価・換算差額等合計		△0	△0
				純資産の部合計		3,331	2,645
資産の部合計		45,445	103,461	負債および純資産の部合計		45,445	103,461

直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

財産の状況

2 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
		金 額	金 額
経常収益		52,679	62,380
保険料等収入		52,630	53,085
保険料		52,624	52,971
再保険収入		6	113
資産運用収益		42	9,287
利息および配当金等収入		28	3
預貯金利息		17	0
有価証券利息・配当金		10	2
為替差益		14	—
特別勘定資産運用益		—	9,283
その他経常収益		5	7
年金特約取扱受入金		—	0
その他の経常収益		5	7
経常費用		56,820	67,439
保険金等支払金		1,030	4,417
年金		—	49
給付金		33	118
解約返戻金		121	2,707
その他返戻金		7	9
再保険料		869	1,532
責任準備金等繰入額		41,171	55,949
支払備金繰入額		22	21
責任準備金繰入額		41,148	55,927
資産運用費用		8,418	7
支払利息		—	0
為替差損		—	7
特別勘定資産運用損		8,418	—
事業費		5,601	6,386
その他経常費用		597	679
保険金据置支払金		—	0
税金		401	404
減価償却費		158	216
退職給付引当金繰入額		37	57
経常損失		△4,140	△5,059
特別損失		0	22
固定資産等処分損		0	21
価格変動準備金繰入額		0	0
税引前当期純損失		△4,141	△5,081
法人税および住民税		3	4
法人税等合計		3	4
当期純損失		△4,145	△5,085

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	平成20年度	平成21年度
税引前当期純損失	△4,141	△5,081
減価償却費	157	215
支払備金の増加額	22	21
責任準備金の増加額	41,148	55,927
退職給付引当金の増加額	37	53
価格変動準備金の増加額	0	0
利息および配当金等収入	△29	△3
有価証券関係損益	8,430	△9,514
支払利息	—	△0
為替差損益	△25	344
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	0	—
有形固定資産関係損益	0	—
再保険貸の増加額	△5	3
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額	△520	△41,519
代理店借の増加額	71	493
再保険借の増加額	199	△10
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額	192	2,215
小 計	45,539	3,145
利息および配当金等の受取額	28	3
利息の支払額	—	0
法人税等の支払額	△3	△3
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,564	3,145
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,249	—
金銭の信託の増加による支出	△1,249	—
有価証券の取得による支出	△49,666	△23,804
有価証券の売却・償還による収入	1,468	23,204
II ①小計	△49,446	△599
(I + II ①)	△3,882	2,545
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,447	△600
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	—	4,400
株式の発行による収入	—	4,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	4,400
IV 現金および現金同等物に係る換算差額	—	△23
V 現金および現金同等物の増加額	△3,882	6,921
VI 現金および現金同等物期首残高	5,901	2,019
VII 現金および現金同等物期末残高	2,019	8,941

(注) 1. II ①は、資産運用活動によるキャッシュ・フローをいいます。
 2. (I + II ①)は、営業活動によるキャッシュ・フローと資産運用活動によるキャッシュ・フローの合計をいいます。
 3. 現金および現金同等物は、現金および預貯金の合計であります。

4 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科 目	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
新株の発行	—	2,200
当期変動額合計	—	2,200
当期末残高	5,000	7,200
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
新株の発行	—	2,200
当期変動額合計	—	2,200
当期末残高	5,000	7,200
資本剰余金合計		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
新株の発行	—	2,200
当期変動額合計	—	2,200
当期末残高	5,000	7,200
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△2,522	△6,668
当期変動額		
当期純損失	△4,145	△5,085
当期変動額合計	△4,145	△5,085
当期末残高	△6,668	△11,753
利益剰余金合計		
前期末残高	△2,522	△6,668
当期変動額		
当期純損失	△4,145	△5,085
当期変動額合計	△4,145	△5,085
当期末残高	△6,668	△11,753
株主資本合計		
前期末残高	7,477	3,331
当期変動額		
新株の発行	—	4,400
当期純損失	△4,145	△5,085
当期変動額合計	△4,145	△685
当期末残高	3,331	2,646
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△0	△0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△0	△0
純資産合計		
前期末残高	7,477	3,331
当期変動額		
新株の発行	—	4,400
当期純損失	△4,145	△5,085
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△0
当期変動額合計	△4,145	△686
当期末残高	3,331	2,645

貸借対照表の注記

平成20年度	平成21年度
<p>1. 会計方針に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準および評価方法 有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等にもとづく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により計上しております。 ・有形固定資産 ①平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 ②平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。 なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>(3) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>(4) 引当金の計上方法 ①貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上することとしております。</p> <p>破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上することとしております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上することとしております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上することとしております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準にもとづき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果にもとづいて上記の引当を行うこととしております。</p> <p>ただし、上記の手続きにおいて査定した結果、当社の債権について全額回収可能であると判断したため、貸倒引当金は、計上しておりません。</p>	<p>1. 会計方針に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準および評価方法 有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等にもとづく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により計上しております。 ・有形固定資産 ①平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 ②平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。 なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>(3) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>(4) 引当金の計上方法 ①貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上することとしております。</p> <p>破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上することとしております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上することとしております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上することとしております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準にもとづき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果にもとづいて上記の引当を行うこととしております。</p> <p>ただし、上記の手続きにおいて査定した結果、当社の債権について全額回収可能であると判断したため、貸倒引当金は、計上しておりません。</p>

平成20年度	平成21年度																								
<p>②退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)にもとづく小規模企業等における簡便法を採用し、当事業年度末における所要額を計上しております。</p> <p>(5)価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定にもとづき算出した額を計上しております。</p> <p>(6)消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。</p> <p>(7)責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定にもとづく準備金であり、保険料積立金については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)により計算しております。</p> <p>(8)無形固定資産の減価償却の方法 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間にもとづく定額法によっております。</p>	<p>②退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)にもとづく小規模企業等における簡便法を採用し、当事業年度末における所要額を計上しております。</p> <p>(5)価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定にもとづき算出した額を計上しております。</p> <p>(6)消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。</p> <p>(7)責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定にもとづく準備金であり、保険料積立金については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)により計算しております。</p> <p>(8)無形固定資産の減価償却の方法 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間にもとづく定額法によっております。</p> <p>2. 金融商品の状況に関する事項および金融商品の時価等に関する事項 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、流動性を考慮し、資産の安全性、健全性に努め、極力リスクを抑えることを運用方針としております。 具体的には、長期債、株式、不動産等への投資は行わず、預貯金および短期国債など流動性、安全性の高い資産を中心に運用しております。また、デリバティブへの投資は行っておりません。 なお、リスクを抑えた運用ではありますが、預貯金および短期国債等の有価証券は市場リスクおよび信用リスクに晒されております。 このため、市場リスクの管理にあたっては、保有する市場リスクが資本勘定等の財務体力を超えないように限度を設定し、バリュアット・リスク(VaR)を用いて許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分を行っております。 また信用リスクの管理にあたっては、リスクが特定の企業・グループに集中することを防止するため、格付や同一相手先に対する最大保有ウェイト等の運用制限を設けることにより、リスク量を許容範囲内にコントロールしております。 主な金融商品にかかる貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金銭の信託</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売買目的有価証券</td> <td>8,162</td> <td>8,162</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売買目的有価証券</td> <td>81,911</td> <td>81,911</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券</td> <td>3,099</td> <td>3,099</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		貸借対照表計上額	時価	差額	金銭の信託				売買目的有価証券	8,162	8,162	—	有価証券				売買目的有価証券	81,911	81,911	—	その他有価証券	3,099	3,099	—
	貸借対照表計上額	時価	差額																						
金銭の信託																									
売買目的有価証券	8,162	8,162	—																						
有価証券																									
売買目的有価証券	81,911	81,911	—																						
その他有価証券	3,099	3,099	—																						

平成20年度	平成21年度
<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は165百万円であります。</p> <p>3. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は40,424百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>4. 関係会社に対する金銭債権の総額は5百万円、金銭債務の総額は262百万円であります。</p> <p>5. 繰延税金資産の総額は2,273百万円あります。主な発生原因は、繰越欠損金1,845百万円、保険契約準備金169百万円、未払税金62百万円あります。</p> <p>繰延税金負債は該当金額がありません。 なお、評価性引当金が繰延税金資産と同額であるため、貸借対照表に計上しておりません。</p> <p>6. 当年度における法定実効税率は36.21%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異は、評価性引当金の増加および永久差異です。</p> <p>7. 担保に供されている資産の額 該当ありません。</p> <p>8. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という)の金額は7,777百万円あります。</p> <p>9. 1株当たりの純資産額は33,318円41銭であります。</p> <p>10. 外貨建資産の額は1,664百万円(外貨額160万米ドル)、外貨建負債の額は52百万円(外貨額0百万ユーロ)であります。</p> <p>11. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。</p>	<p>有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む) ・市場価格のある有価証券 3月末日の市場価格等によっております。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額は268百万円あります。</p> <p>4. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は94,185百万円あります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>5. 関係会社に対する金銭債務の総額は117百万円あります。</p> <p>6. 繰延税金資産の総額は4,042百万円あります。主な発生原因は、繰越欠損金3,049百万円、保険料仮受金319百万円、保険契約準備金318百万円、減価償却超過額123百万円、その他231百万円あります。 繰延税金負債は該当金額がありません。 なお、評価性引当金が繰延税金資産と同額であるため、貸借対照表に計上しておりません。</p> <p>7. 当年度における法定実効税率は36.21%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異は、評価性引当金の増加および永久差異です。</p> <p>8. 担保に供されている資産の額 該当ありません。</p> <p>9. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払準備金(以下「出再支払準備金」という)の金額は2百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という)の金額は4,002百万円あります。</p> <p>10. 1株当たりの純資産額は18,373円60銭であります。</p> <p>11. 外貨建資産の額は9,016百万円(外貨額96万米ドル)、外貨建負債の額は98百万円(外貨額0万米ドル、0百万ユーロ)であります。</p> <p>12. 保険業法第259条の規定にもとづく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は246百万円あります。 なお、当該負担金は抛出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>13. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。</p>

損益計算書の注記

平成20年度		平成21年度		
1. 関係会社との取引による収益の総額は6百万円、費用の総額は1,008百万円であります。		1. 関係会社との取引による収益の総額は9百万円、費用の総額は960百万円であります。		
2. 責任準備金繰入額の計算上、差引かれた出再責任準備金繰入額の金額は7,777百万円であります。		2. 支払備金繰入額の計算上、差引かれた出再支払備金繰入額の金額は2百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は3,774百万円であります。		
3. 1株当たり当期純損失は41,454円46銭であります。		3. 1株当たり当期純損失は44,007円71銭であります。		
4. 関連当事者との取引		4. 関連当事者との取引		
属性	親会社	属性	親会社	
会社名	アリアンツエスイー	会社名	アリアンツエスイー	
所在地	ドイツ連邦共和国ミュンヘン市	所在地	ドイツ連邦共和国ミュンヘン市	
資本金	1,159百万ユーロ	資本金	1,161百万ユーロ	
事業の内容	子会社の経営管理、主に子会社を対象とする再保険業等	事業の内容	子会社の経営管理、主に子会社を対象とする再保険業等	
議決権等の所有(被所有)割合	被所有直接100%	議決権等の所有(被所有)割合	被所有直接100%	
関連当事者との関係	再保険契約の締結	関連当事者との関係	再保険契約の締結	
取引の内容	再保険収入取引金額	6百万円	再保険収入取引金額	9百万円
	再保険料取引金額	869百万円	再保険料取引金額	792百万円
費目	再保険貸期末残高	5百万円	再保険貸期末残高	1百万円
	再保険借期末残高	199百万円	再保険借期末残高	188百万円
5. 親会社に関する情報 アリアンツエスイーはドイツ国内の各取引所、ニューヨーク証券取引所等に上場しております。		5. 親会社に関する情報 アリアンツエスイーはドイツ国内のすべての取引所等に上場しております。		
6. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。		6. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。		

株主資本等変動計算書の注記

平成20年度					平成21年度				
1. 発行済株式の種類および総数に関する事項					1. 発行済株式の種類および総数に関する事項				
	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数		前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
発行済株式					発行済株式				
普通株式	100千株	—	—	100千株	普通株式	100千株	44千株	—	144千株
合計	100千株	—	—	100千株	合計	100千株	44千株	—	144千株

5 債務者区分による債権の状況

該当ありません。

6 リスク管理債権の状況

該当ありません。

7 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

8 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項目	平成20年度末	平成21年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	3,845	3,842
資本金等	3,331	2,646
価格変動準備金	0	0
危険準備金	468	879
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	△0	△0
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	44	315
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	156	107
保険リスク相当額 R_1	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	152	104
経営管理リスク相当額 R_4	4	3
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
ソルベンシー・マージン比率		
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	4,911.9%	7,172.2%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条および第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定にもとづいて算出しています(全期チルメル式責任準備金相当額超過額は告示第50号第1条第3項第1号にもとづいて算出しています)。

9 有価証券等の時価情報(会社計)

1 有価証券の時価情報

(1) 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区分	平成20年度末		平成21年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	40,014	△6,962	90,074	9,479

(注) 本表には、金銭の信託の売買目的有価証券を含んでいます。

(2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区分	平成20年度末				平成21年度末			
	帳簿価額	時価	差損益		帳簿価額	時価	差損益	
			差益	差損			差益	差損
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	2,499	2,499	△0	0	3,099	3,099	△0	0
公社債	2,499	2,499	△0	0	3,099	3,099	△0	0
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	2,499	2,499	△0	0	3,099	3,099	△0	0
公社債	2,499	2,499	△0	0	3,099	3,099	△0	0
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—

○満期保有目的の債券
該当ありません

○責任準備金対応債券
該当ありません。

○その他有価証券

(単位:百万円)

区 分	平成20年度末			平成21年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	2,499	2,499	△0	3,099	3,099	△0
公社債	2,499	2,499	△0	3,099	3,099	△0
株式	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は保有しておりません。

2 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	平成20年度末					平成21年度末				
	貸借対照表計上額	時 価	差損益			貸借対照表計上額	時 価	差損益		
			差 益	差 損	—			差 益	差 損	—
金銭の信託	1,250	1,250	—	—	—	8,162	8,162	—	—	—

・運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	1,250	23	8,162	798

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

該当ありません。

3 デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

該当ありません。

10 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度
基礎利益 A	△3,673	△4,647
キャピタル収益	1	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	1	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	—	0
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	0
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	1	△0
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△3,672	△4,648
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	468	411
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	468	411
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△468	△411
経常利益(損失) A+B+C	△4,140	△5,059

11 会計監査人の監査の状況

会社法第436条第2項第1号の規定にもとづき、貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書ならびにその附属明細については、会計監査人による監査を受けております。

12 公認会計士または監査法人による監査証明の状況

該当ありません。

13 代表者による財務諸表の適正性と財務諸表作成に係わる内部監査の有効性について

代表取締役社長は、直近事業年度における財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係わる内部監査の有効性を確認しています。

14 将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他保険会社の経営に重要な影響をおよぼす事象

該当ありません。

VI 業務の状況を示す指標等

1 主要な業務の状況を示す指標等

1 決算業績の概況

6～7ページをご覧ください。

2 保有契約高および新契約高

保有契約高 (単位:千件、百万円、%)

区 分	平成20年度末				平成21年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比				
個人保険	—	—	—	—	0	—	3,629	—
個人年金保険	7	—	52,508	—	13	193.1	100,555	191.5
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

新契約高 (単位:千件、百万円、%)

区 分	平成20年度						平成21年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
	前年度比	前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加	前年度比	前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		
個人保険	—	—	—	—	—	—	0	—	3,643	—	3,643	—
個人年金保険	7	—	52,687	—	52,687	—	6	95.6	49,544	94.0	49,544	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 新契約の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

3 年換算保険料

保有契約 (単位:百万円、%)

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比
個人保険	—	—	337	—
個人年金保険	6,291	—	14,047	223.3
合 計	6,291	—	14,385	228.7
うち医療保障・生前給付保障等	—	—	—	—

新契約 (単位:百万円、%)

区 分	平成20年度		平成21年度	
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比
個人保険	—	—	339	—
個人年金保険	6,294	—	9,122	144.9
合 計	6,294	—	9,461	150.3
うち医療保障・生前給付保障等	—	—	—	—

(注) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

4 保障機能別保有契約高

(単位:百万円)

区 分		保有金額		
		平成20年度末	平成21年度末	
死亡保障	普通死亡	個人保険	—	3,629
		個人年金保険	—	—
		団体保険	—	—
		団体年金保険	—	—
		その他共計	—	3,629
	災害死亡	個人保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(—)	(—)
	その他の条件付死亡	個人保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(—)	(—)
団体保険		(—)	(—)	
団体年金保険		(—)	(—)	
その他共計		(—)	(—)	
生存保障	満期・生存給付	個人保険	—	—
		個人年金保険	52,508	99,296
		団体保険	—	—
		団体年金保険	—	—
		その他共計	52,508	99,296
	年金	個人保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(7,555)	(13,628)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(7,555)	(13,628)
	その他	個人保険	—	—
		個人年金保険	—	1,258
団体保険		—	—	
団体年金保険		—	—	
その他共計		—	1,258	
入院保障	災害入院	個人保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(—)	(—)
	疾病入院	個人保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(—)	(—)
	その他の条件付入院	個人保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(—)	(—)
団体保険		(—)	(—)	
団体年金保険		(—)	(—)	
その他共計		(—)	(—)	

- (注) 1. カッコ内数値は主契約の付随保障部分および特約の保障を表します。
 2. 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。
 3. 生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。
 4. 生存保障のその他欄の金額は、個人年金保険(年金支払開始後)の責任準備金を表します。

(単位:件)

区 分		保有件数	
		平成20年度末	平成21年度末
障害保障	個人保険	—	—
	個人年金保険	—	—
	団体保険	—	—
	団体年金保険	—	—
	その他共計	—	—
手術保障	個人保険	—	—
	個人年金保険	—	—
	団体保険	—	—
	団体年金保険	—	—
	その他共計	—	—

5 個人保険および個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位:百万円)

区 分		保有金額	
		平成20年度末	平成21年度末
死亡保険	終身保険	—	3,629
	定期付終身保険	—	—
	定期保険	—	—
	その他共計	—	3,629
生死混合保険	養老保険	—	—
	定期付養老保険	—	—
	生存給付金付定期保険	—	—
	その他共計	—	—
生存保険		—	—
年金保険	個人年金保険	52,508	100,555
災害・疾病関係特約	災害割増特約	—	—
	傷害特約	—	—
	災害入院特約	—	—
	疾病特約	—	—
	成人病特約	—	—
	その他の条件付入院特約	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

6 異動状況の推移

(1) 個人保険

(単位:件、百万円、%)

区 分	平成20年度		平成21年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年始現在	—	—	—	—
新契約	—	—	338	3,643
更新	—	—	—	—
復活	—	—	—	—
転換による増加	—	—	—	—
死亡	—	—	—	—
満期	—	—	—	—
保険金額の減少	—	—	—	—
転換による減少	—	—	—	—
解約	—	—	2	13
失効	—	—	—	—
その他の異動による減少	—	—	—	—
年末現在 (増加率)	(—)	(—)	336 (—)	3,629 (—)
純増加 (増加率)	(—)	(—)	336 (—)	3,629 (—)

(注) 金額は、死亡保険の主要保障部分の合計です。

(2) 個人年金保険

(単位:件、百万円、%)

区 分	平成20年度		平成21年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年始現在	—	—	7,210	52,508
新契約	7,234	52,687	6,919	49,544
復活	—	—	—	—
金額の増加	—	—	14	94
転換による増加	—	—	—	—
その他の増加	—	—	91	2,919
死亡	9	69	15	116
支払満了	—	—	—	—
金額の減少	5	23	21	88
転換による減少	—	—	—	—
解約	15	137	191	2,949
失効	—	—	—	—
その他の異動による減少	—	—	93	1,356
年末現在 (増加率)	7,210 (—)	52,508 (—)	13,921 (93.1)	100,555 (91.5)
純増加 (増加率)	7,210 (—)	52,508 (—)	6,711 (△6.9)	48,046 (△8.5)

(注) 金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額の合計です。

(3) 団体保険

該当ありません。

(4) 団体年金保険

該当ありません。

7 契約者配当の状況

該当ありません。

2 保険契約に関する指標等

1 保有契約増加率

(単位:%)

区 分	平成20年度	平成21年度
個人保険	—	—
個人年金保険	—	91.5
団体保険	—	—
団体年金保険	—	—

2 新契約平均保険金および保有契約平均保険金(個人保険)

(単位:千円)

区 分	平成20年度	平成21年度
新契約平均保険金	7,283	7,329
保有契約平均保険金	7,282	7,265

(注) 1. 金額は個人年金保険を含んでいます。

2. 新契約平均保険金については、転換契約を含んでいません(当社の場合、該当ありません)。

3. 保有契約平均保険金については、年金開始後契約を除きます。

3 新契約率(対年度始)

(単位:%)

区 分	平成20年度	平成21年度
個人保険	—	—
個人年金保険	—	94.4
団体保険	—	—

(注) 転換契約は含んでいません(当社の場合、該当ありません)。

4 解約失効率(対年度始)

(単位:%)

区 分	平成20年度	平成21年度
個人保険	—	—
個人年金保険	—	5.6
団体保険	—	—

5 個人保険新契約平均保険料(月払契約)

該当ありません。

6 死亡率(個人保険主契約)

(単位:%)

件 数 率		金 額 率	
平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度
—	1.40	—	1.50

(注) 個人保険および個人年金保険(年金開始後契約を除く)により算出しています。

7 特約発生率(個人保険)

該当ありません。

8 事業費率(対収入保険料)

(単位:%)

平成20年度	平成21年度
10.6	12.1

9 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引受けた主要な保険会社等の数

平成20年度	平成21年度
1	2

10 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

(単位:%)

平成20年度	平成21年度
100.0	100.0

11 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引受けた主要な保険会社等の格付け機関による格付けにもとづく区分ごとの支払再保険料の割合

(単位:%)

格付け区分	平成20年度	平成21年度
AA	100.0	51.7
その他(格付けなし)	—	48.3

(注) 格付けは、スタンダード&プアーズ社による保険財務力格付けにもとづいております。

12 未だ収受していない再保険金の額

(単位:百万円)

平成20年度	平成21年度
5	1

13 第三分野保険の給付事由または保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

該当ありません。

3 経理に関する指標等

1 支払備金明細表

(単位:百万円)

区分	平成20年度末	平成21年度末	
保険金	死亡保険金	—	—
	災害保険金	—	—
	高度障害保険金	—	—
	満期保険金	—	—
	その他	—	—
小計	—	—	
年金	—	0	
給付金	16	11	
解約返戻金	—	26	
保険金据置支払金	—	—	
その他共計	22	44	

2 責任準備金明細表

(単位:百万円)

区分	平成20年度末	平成21年度末	
責任準備金 (除危険準備金)	個人保険	—	3,511
	(一般勘定)	—	483
	(特別勘定)	—	3,027
	個人年金保険	40,680	92,685
	(一般勘定)	280	2,669
	(特別勘定)	40,399	90,015
	団体保険	—	—
	(一般勘定)	—	—
	(特別勘定)	—	—
	団体年金保険	—	—
	(一般勘定)	—	—
	(特別勘定)	—	—
	その他	—	—
(一般勘定)	—	—	
(特別勘定)	—	—	
小計	40,680	96,196	
(一般勘定)	280	3,152	
(特別勘定)	40,399	93,043	
危険準備金	468	879	
合計	41,148	97,076	
(一般勘定)	749	4,032	
(特別勘定)	40,399	93,043	

3 責任準備金残高の内訳

(単位:百万円)

区分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	合計
平成20年度末	40,680	—	—	468	41,148
平成21年度末	96,196	—	—	879	97,076

4 個人保険および個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)

(1) 責任準備金の積立方式、積立率 (単位:%)

		平成20年度末	平成21年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	平成8年大蔵省告示第48号に定める方式	平成8年大蔵省告示第48号に定める方式
	標準責任準備金対象外契約	算出方法書に定める基礎率による平準純保険料式	算出方法書に定める基礎率による平準純保険料式
積立率(危険準備金を除く)		100.0	100.0

(注) 1. 積立方式および積立率は、個人保険および個人年金保険を対象としています。
 2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金および未経過保険料に対する積立率を記載しています。

(2) 責任準備金残高(契約年度別) (単位:百万円、%)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～1980年度	—	—
1981年度～1985年度	—	—
1986年度～1990年度	—	—
1991年度～1995年度	—	—
1996年度～2000年度	—	—
2001年度～2005年度	—	—
2006年度	—	—
2007年度	—	—
2008年度	14	—
2009年度	3,138	—

(注) 1. 責任準備金残高は、個人保険および個人年金保険の責任準備金(特別勘定の責任準備金および危険準備金を除く)を記載しています。
 2. 予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

5 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

(1) 責任準備金残高(一般勘定) (単位:百万円)

	平成20年度末	平成21年度末
責任準備金残高(一般勘定)	—	—

(2) 算出方法、その計算の基礎となる係数

算出方法	平成8年大蔵省告示第48号に定める代替的方式(シナリオテスト方式)	
計算の基礎となる係数	予定死亡率	—
	割引率	平成8年大蔵省告示第48号に定める率
	期待収益率	—
	ボラティリティ	平成8年大蔵省告示第48号に定める率 ただし、同告示で規定されていない資産種類のボラティリティについては以下の率を使用しています。 安全資産:0.05%または0.3%
予定解約率	保険種類、据置期間、経過期間、積立金の状況により変動する動的解約率を使用しております。	

6 契約者配当準備金明細表

該当ありません。

7 引当金明細表

(単位:百万円)

	前期末残高	当期末残高	当期増減(△)額	計上の理由および算定方法
貸倒引当金	—	—	—	貸借対照表に注記しています。
退職給付引当金	65	118	53	貸借対照表に注記しています。
価格変動準備金	0	0	0	貸借対照表に注記しています。

8 特定海外債権引当勘定の状況

該当ありません。

9 資本金等明細表

(単位:百万円)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		5,000	2,200	—	7,200	
うち既発行株式	普通株式	100千株	44千株	—	144千株	
	計	100千株	44千株	—	144千株	
資本剰余金		5,000	2,200	—	7,200	
その他資本剰余金		—	—	—	—	
計		5,000	2,200	—	7,200	

10 保険料明細表

(単位:百万円)

区分	平成20年度	平成21年度
個人保険	—	3,643
(うち一時払)	(—)	(3,643)
(うち年払)	(—)	(—)
(うち半年払)	(—)	(—)
(うち月払)	(—)	(—)
個人年金保険	52,624	49,328
(うち一時払)	(52,624)	(49,328)
(うち年払)	(—)	(—)
(うち半年払)	(—)	(—)
(うち月払)	(—)	(—)
団体保険	—	—
団体年金保険	—	—
その他共計	52,624	52,971

11 保険金明細表

該当ありません。

12 年金明細表

(単位:百万円)

個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	平成21年度 合計	平成20年度 合計
—	49	—	—	—	—	49	—

13 給付金明細表

(単位:百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	平成21年度 合計	平成20年度 合計
死亡給付金	—	118	—	—	—	—	118	33
入院給付金	—	—	—	—	—	—	—	—
手術給付金	—	—	—	—	—	—	—	—
障害給付金	—	—	—	—	—	—	—	—
生存給付金	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	118	—	—	—	—	118	33

14 解約返戻金明細表

(単位:百万円)

個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	平成21年度 合計	平成20年度 合計
13	2,694	—	—	—	—	2,707	121

15 減価償却費明細表

(単位:百万円、%)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	490	103	268	221	54.8
建物	130	17	46	83	35.6
その他の有形固定資産	359	85	222	137	61.8
無形固定資産	667	112	158	508	23.8
その他	5	1	2	2	50.0
合 計	1,162	216	430	732	37.0

16 事業費明細表

(単位:百万円)

区 分	平成20年度	平成21年度
営業活動費	2,656	2,412
営業管理費	217	73
一般管理費	2,726	3,900
合 計	5,601	6,386

(注) 一般管理費のうち、生命保険契約者保護機構に対する負担金は以下の通りです。

平成20年度:1百万円、平成21年度:21百万円

なお、保険契約者保護基金に対する負担金はありません。

17 税金明細表

(単位:百万円)

区 分	平成20年度	平成21年度
国税	177	255
消費税	174	164
地方法人特別税	—	73
印紙税	2	1
登録免許税	—	15
その他の国税	0	0
地方税	224	149
地方消費税	43	41
法人住民税	—	—
法人事業税	172	98
固定資産税	4	3
不動産取得税	—	—
事業所税	4	6
その他の地方税	—	—
合 計	401	404

18 リース取引

該当ありません。

19 借入金残存期間別残高

該当ありません。

4 資産運用に関する指標等(一般勘定)

1 資産運用の概況

(1) 平成21年度の資産の運用状況

運用環境

当事業年度においては、グローバルで経済回復過程に入り、株価は長期反発過程に入ったと見られますが、ドバイショック、ギリシャ問題など、依然として信用不安は払拭できない環境にありました。わが国においては、2006年以来となるデフレ宣言が出されるなど、依然として経済回復は緩やかなものとどまっています。

国内長期金利は、期初は前期から引続き上昇して始まり、米国金融機関に対するストレステスト結果が予想の範囲内にとどまったことなどを受け、6月には1.5%を超えました。しかし、世界銀行による世界経済見通しの下方修正をきっかけに反転し、約1.3%まで急低下しました。その後は、財政悪化および国債需給悪化懸念から上昇する場面もありましたが、海外金融緩和政策の継続やデフレ傾向が鮮明になったことなどから、1.2~1.4%のレンジでの推移となりました。

当社の運用方針

当社の一般勘定は、主に株主資本を運用しております。流動性を考慮し、資産の安全性、健全性の維持に努め、長期債、株式、不動産投資等の市場リスクのある有価証券への投資は行わず、現預金、短期の国債を中心にリスクを抑えた運用をしております。また、変額年金保険および変額終身保険に係る資産は特別勘定で運用しております。

運用実績の概況

預貯金および国債など流動性、安全性の高い資産を中心に運用しております。平成22年3月末の一般勘定資産残高は、92億円となりました。また、一般勘定の資産運用収益である利息および配当金等収入は、3.4百万円でした。

(2) ポートフォリオの推移

資産の構成 (単位:百万円、%)

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	1,633	32.5	5,152	55.5
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	2,499	49.8	3,099	33.4
公社債	2,499	49.8	3,099	33.4
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	—	—	—	—
保険約款貸付	—	—	—	—
一般貸付	—	—	—	—
不動産	96	1.9	83	0.9
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	791	15.8	939	10.1
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	5,021	100.0	9,275	100.0
うち外貨建資産	344	6.9	414	4.5

資産の増減 (単位:百万円)

区 分	平成20年度	平成21年度
現預金・コールローン	1,633	3,518
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	2,499	599
公社債	2,499	599
株式	—	—
外国証券	—	—
公社債	—	—
株式等	—	—
その他の証券	—	—
貸付金	—	—
保険約款貸付	—	—
一般貸付	—	—
不動産	96	△12
繰延税金資産	—	—
その他	791	148
貸倒引当金	—	—
合 計	5,021	4,254
うち外貨建資産	344	69

2 運用利回り (単位:%)

区 分	平成20年度	平成21年度
現預金・コールローン	0.34	0.03
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	0.49	0.12
うち公社債	0.49	0.12
うち株式	—	—
うち外国証券	—	—
貸付金	—	—
うち一般貸付	—	—
不動産	—	—
一般勘定計	0.35	0.06

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 当利回りの算出においては、保険業法第112条評価益は分子に含めていません(当社の場合、該当ありません)。

3 主要資産の平均残高

(単位:百万円)

区 分	平成20年度	平成21年度
現預金・コールローン	5,113	2,914
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	2,150	2,192
うち公社債	2,150	2,192
うち株式	—	—
うち外国証券	—	—
貸付金	—	—
うち一般貸付	—	—
不動産	96	90
一般勘定計	8,099	6,094
うち海外投融資	39	320

4 資産運用収益明細表

(単位:百万円)

区 分	平成20年度	平成21年度
利息および配当金等収入	28	3
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	14	—
その他運用収益	—	—
合 計	42	3

5 資産運用費用明細表

(単位:百万円)

区 分	平成20年度	平成21年度
支払利息	—	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	7
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	—	—
合 計	—	7

6 利息および配当金等収入明細表

(単位:百万円)

区 分	平成20年度	平成21年度
預貯金利息	17	0
有価証券利息・配当金	10	2
公社債利息	10	2
株式配当金	—	—
外国証券利息配当金	—	—
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他共計	28	3

7 有価証券売却益明細表

該当ありません。

8 有価証券売却損明細表

該当ありません。

9 有価証券評価損明細表

該当ありません。

10 商品有価証券明細表

該当ありません。

11 商品有価証券売買高

該当ありません。

12 有価証券明細表

(単位:百万円、%)

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
国債	2,499	100.0	3,099	100.0
地方債	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
うち公社・公団債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
合 計	2,499	100.0	3,099	100.0

13 有価証券残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分	平成20年度末						平成21年度末							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の 定めの ないもの を含む)	合 計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の 定めの ないもの を含む)	合 計
有価証券	2,499	—	—	—	—	—	2,499	3,099	—	—	—	—	—	3,099
国債	2,499	—	—	—	—	—	2,499	3,099	—	—	—	—	—	3,099
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

14 保有公社債の期末残高利回り

(単位:%)

区 分	平成20年度末	平成21年度末
公社債	0.18	0.30
外国公社債	—	—

15 業種別株式保有明細表

該当ありません。

16 貸付金明細表

該当ありません。

17 貸付金残存期間別残高

該当ありません。

18 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

該当ありません。

19 貸付金業種別内訳

該当ありません。

20 貸付金使途別内訳

該当ありません。

21 貸付金地域別内訳

該当ありません。

22 貸付金担保別内訳

該当ありません。

23 有形固定資産明細表

(1) 有形固定資産の明細

(単位:百万円、%)

	区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率
	建物	80	35	—	18	96	29	23.2
	リース資産	—	—	—	—	—	—	—
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	167	60	0	89	138	136	49.6
	合 計	247	95	0	107	234	165	41.3
平成21年度	土地	—	—	—	—	—	—	—
	建物	96	5	—	17	83	46	35.6
	リース資産	—	—	—	—	—	—	—
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	138	85	—	85	137	222	61.8
	合 計	234	90	—	103	221	268	54.8

(2) 不動産残高および賃貸用ビル保有数

(単位:百万円)

区 分	平成20年度末	平成21年度末
不動産残高	96	83
営業用	96	83
賃貸用	—	—
賃貸用ビル保有数	—	—

24 固定資産等処分益明細表

該当ありません。

25 固定資産等処分損明細表

(単位:百万円)

区 分	平成20年度	平成21年度
有形固定資産	0	—
土地	—	—
建物	—	—
リース資産	—	—
その他	0	—
無形固定資産	—	21
その他	—	—
合 計	0	21

26 賃貸用不動産等減価償却費明細表

該当ありません。

27 海外投融資の状況

(1) 資産別明細

イ. 外貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
現預金・その他	344	100.0	414	100.0
小 計	344	100.0	414	100.0

ロ. 円貨額が確定した外貨建資産

該当ありません。

ハ. 円貨建資産

該当ありません。

ニ. 合計

(単位:百万円、%)

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
海外投融資	344	100.0	414	100.0

(2) 地域別構成

該当ありません。

(3) 外貨建資産の通貨別構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
米ドル	344	100.0	414	100.0
ユーロ	—	—	—	—
カナダドル	—	—	—	—
オーストラリアドル	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	344	100.0	414	100.0

28 海外投融資利回り

(単位:%)

平成20年度	平成21年度
0.00	0.01

29 公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)

該当ありません。

30 各種ローン金利

該当ありません。

31 その他の資産明細表

該当ありません。

5 有価証券等の時価情報(一般勘定)

1 有価証券の時価情報

(1) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成20年度末					平成21年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益		帳簿価額	時 価	差損益			
			差 益	差 損			差 益	差 損		
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他の有価証券	2,499	2,499	△0	—	0	3,099	3,099	△0	—	0
公社債	2,499	2,499	△0	—	0	3,099	3,099	△0	—	0
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	2,499	2,499	△0	—	0	3,099	3,099	△0	—	0
公社債	2,499	2,499	△0	—	0	3,099	3,099	△0	—	0
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は保有しておりません。

2 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

3 デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

該当ありません。

VII 保険会社の運営

1 リスク管理の体制

1 基本方針

- 当社では、お客さまの保険契約をお引受けするにあたり、リスク管理を当社の経営の重要課題の一つとして認識し、その維持・強化に取組み、業務の健全かつ適切な運営の確保を図っています。
- リスク管理の実施にあたっては、当社の経営方針、業務の規模・特性等を踏まえて、次の方針で取り組んでいます。
- (1) リスク管理態勢の整備・構築・強化を行い、関連の社内規程を整備し、リスク管理重視の企業風土の醸成と役員および従業員のリスク管理意識の浸透を確保します。
 - (2) 保険引受リスク、資産運用リスク(市場リスク、信用リスク、不動産投資リスク)、オペレーショナルリスク(事務リスク、システムリスク、流動性リスク)、およびその他リスク(法務リスク、風評リスク、災害リスク等)を重要なリスク分野として認識します。
 - (3) 各リスク分野について適切にリスクを特定し、継続的なモニタリングを実施するとともに、計測・分析・評価、対応と統制を行います。
 - (4) リスク分野別ないし部門別のリスク管理を行うとともに、全社のおよび統括的なリスク管理体制の構築に努めます。

2 リスク管理体制

当社では、上記方針にもとづきリスク管理体制を構築しています。リスク分野に応じて社内各部門を一次リスク管理部門として位置付け、これらの部門がリスク管理状況をコンプライアンス・リスク管理部に報告します。コンプライアンス・リスク管理部は、ビジネス・ラインから独立した立場で全社のリスクを統括管理し、リスクの状況について把握、検証するとともに、その内容をリスク管理委員会に報告します。

リスク管理委員会は、リスク管理の実効性の評価を行い、必要な事項を決定するほか、取締役会、執行役員会、その他関係委員会に対して報告ないし必要と考える措置の実施を提案します。

取締役会は、当社の業務執行の最高意思決定機関として、適切なリスク管理態勢の整備・構築を行い、リスク管理重視の企業風土の醸成と役員および従業員のリスク管理意識の浸透を確保します。また、各種情報・報告にもとづきリスク管理の分析・評価を行い、リスク管理に関する重要事項の決定を行います。

そのほか、保険計理人、監査役会、および内部監査部がそれぞれの立場からリスク管理の改善に資するべく行動します。また、リスク管理態勢の維持・強化のために外部監査法人による監査を活用します。

3 ストレステストの活用

想定を超えるような金利変動や株価下落などのシナリオにもとづくストレステストを行うことにより、それらがソルベンシー・マージン比率に与える影響を把握し、財務の健全性確保に活用しています。

4 再保険の管理

当社は、再保険リスクが顕在化した場合、経営に重大な影響を及ぼす恐れがあることを十分に認識し、出再の決定にあたっては出再保険契約が当社の保険引受リスクを適切にカバーし、軽減することを慎重に判断しています。

再保険契約の有効性を維持するため、再保険会社の選定および継続管理に際して、再保険会社の財務健全性および出再保険料の妥当性について確認を行っています。

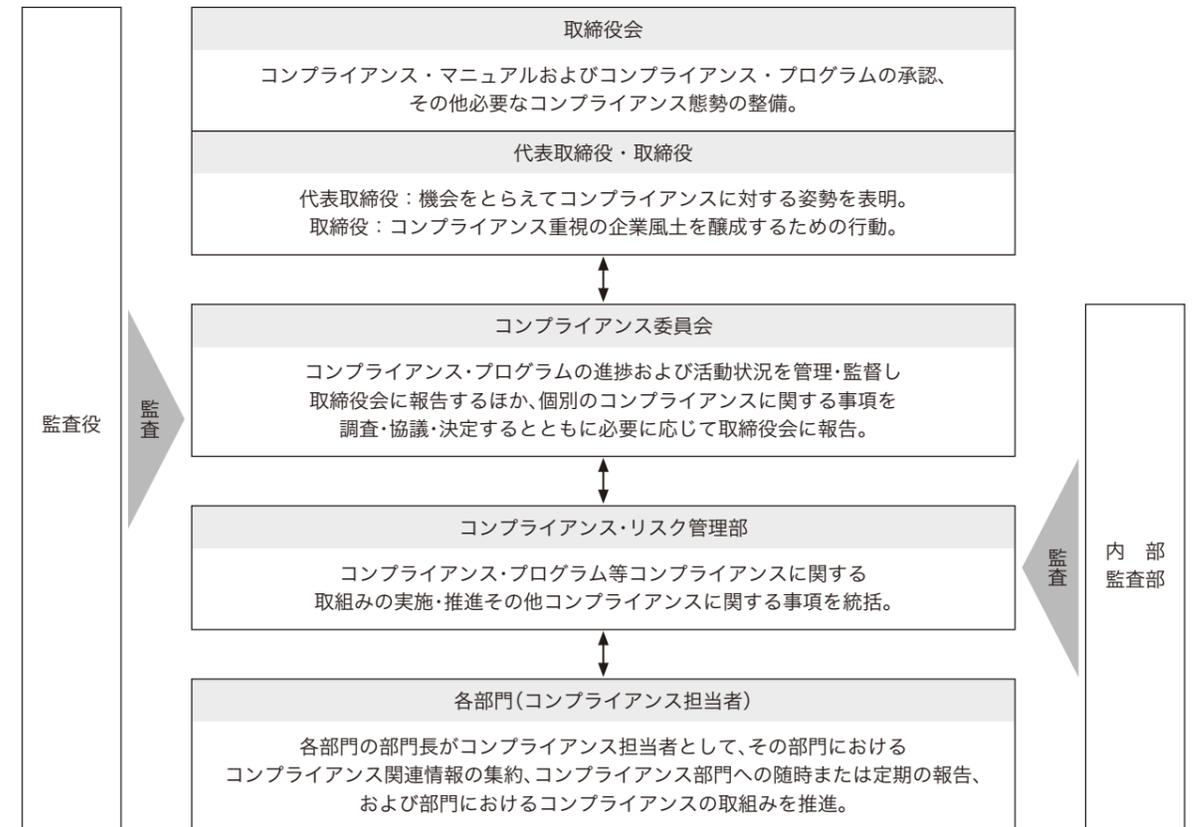
2 法令遵守の体制

当社は、コンプライアンスを法令、定款および事業方法書ならびに社内規程等を遵守するとともに、社会規範にもとることのない誠実かつ公正な企業活動を行うことと考え、コンプライアンスを当社の経営の最重要課題の一つと認識しています。コンプライアンス環境の整備を通じて、コンプライアンス重視の企業風土を醸成するとともにその維持・向上に努め、自己責任にもとづく、公正、透明、健全、適切な業務運営に取り組んでいます。

1 コンプライアンス実践のための方針

- コンプライアンス重視の企業風土の醸成・維持・向上を図るために、次の各項目の実践を通じてコンプライアンス環境を整備し、適切な業務運営を確保します。
- (1) コンプライアンス体制の適正な整備・確立と運用
 - (2) 社内規程の適切な整備と運用
 - (3) コンプライアンス・マニュアルの適正な整備と運用
 - (4) コンプライアンス・プログラムの適正な策定と実施
 - (5) その他コンプライアンス環境整備のための取組み

2 コンプライアンス体制図



3 法第121条第1項第1号の確認(第三分野保険に係るものに限る)の合理性および妥当性

該当ありません。

4 お客さまに関する情報の保護について

当社は、業務上、多くのお客さまから大切な個人情報をお預かりしています。当社では、このようなお客さま情報の保護の重要性を十分認識し、適切な取扱いを徹底するための取組みを推進しています。

1 社内規程・管理体制の整備

- (1)「個人情報保護方針」を制定、公表するとともに、個人情報の適正な取扱いについての基本的な事項を「個人情報保護管理規程」等の社内規程に定めています。
- (2)個人情報に係る管理業務を統括する「個人情報管理統括責任者」、各部門における個人情報管理の責任を負う「個人情報管理責任者」等を設置し、それぞれの役割・責任を明確にした上で、個人情報の適切な管理を行っています。また、コンプライアンス・リスク管理部を個人情報保護を担当する統括部署とし、従業員に対する個人情報管理に関する研修等を実施しています。

2 安全管理措置

個人情報保護法、関係ガイドラインを踏まえた社内規程にもとづき、お客さま情報をはじめとする個人データの各管理段階において漏えい等を未然に防止するための管理策を講じています。また、外部委託先については、委託時の審査に加え、委託後の継続的な点検などを通じてその監督に努めています。

3 お客さまからのご請求等への適切な対応

当社の保有個人データについてお客さまから開示、訂正、利用停止、消去等の請求がなされた場合には、これに適切に対応します。また、お客さま情報の取扱いに関する苦情等の申出についても誠実に対応しています。

4 個人情報保護方針

当社は、お客さまからお預かりする個人情報を適切に管理・利用・保護するため、関係法令等の重要性を理解し、適切なお客さま情報管理態勢の構築および確保を実現します。また、この方針を継続的に見直し、必要な改善を行います。

1. お客さまの個人情報の取得について
当社は、業務上必要な範囲においてかつ適法で公正な手段によりお客さまの個人情報を取得します。
2. 利用目的について
当社は、お客さまとの取引を安全確実に進め、より良い商品・各種サービスを提供させていただくため、次の目的のために利用させていただきます。
 - ①保険契約のお引受け
 - ②ご契約の維持管理、保険金等のお支払い
 - ③関連会社・提携会社を含む各種商品・サービス等のご案内・提供
 - ④その他保険契約に関連・付随する業務
3. お客さまの個人情報の利用について
当社では、お客さまの個人情報を、利用目的の達成に必要な範囲内で利用させていただきます。利用目的の範囲をこえて利用する場合には、事前にお客さまの同意をいただきます。
4. お客さまの個人情報の管理について
当社では、お客さまの個人情報の漏えい、滅失またはき損の防止その他のお客さまの個人情報の安全管理のために、必要かつ適切な措置を講じることとします。

5. お客さまの個人情報の提供
当社では、下記の場合を除き、お客さまの同意を得ずに社外の第三者機関等に個人情報を提供しません。
 - ①法令上認められている場合
 - ②当社の利用目的の範囲内で、保険募集代理店を含む委託先に提供する場合
 - ③社団法人生命保険協会、および同協会に加盟している生命保険各社等と生命保険事業の健全な運営のために共同利用を行う場合

6. 情報の開示・訂正・利用停止・消去等について
当社では、お客さまからお客さまの個人情報に関する開示・訂正・利用停止・消去等の依頼があった場合は法令等の規定にもとづき適切に対応します。

7. 関係法令等の遵守について
当社では、個人情報保護法をはじめとした関係法令、ガイドライン、および社団法人生命保険協会の「生命保険業における個人情報保護のための取扱指針について」等を遵守し、お客さまの個人情報を適切に取扱います。

8. お客さまの個人情報についてのお申出、お問合せについて
お客さまの個人情報についてのお申出、お問合せについては、下記カスタマーサービスセンターにて承り、適切かつ迅速に対応します。

<お問合せ先>

アリアンツ生命保険株式会社 カスタマーサービスセンター
フリーコール 0120-974-863 ※月曜～金曜(祝日、年末年始を除く)9:00～17:00

5 反社会的勢力への対応に関する基本方針

当社は、生命保険会社に対する公共の信頼を維持し、生命保険会社の業務の適切性および健全性を確保するため、以下の基本方針に則り反社会的勢力への対応に取り組めます。

1. 取引関係を含めて、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持ちません。
2. 反社会的勢力への資金提供は決して行いません。また、いかなる場合であっても、決して反社会的勢力との裏取引を行いません。
3. 反社会的勢力には、経営トップ以下、組織全体として対応するとともに、反社会的勢力による不当要求に対応する従業員の安全を確保します。
4. 平素から、警察や暴力追放運動推進センター、弁護士等、外部専門機関との連携関係を構築します。
5. 反社会的勢力による不当要求に対しては、民事と刑事の両面から法的対応を行います。

VIII 特別勘定に関する指標等

1 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	平成20年度末	平成21年度末
	金 額	金 額
個人変額保険	—	3,271
個人変額年金保険	40,424	90,914
団体年金保険	—	—
特別勘定計	40,424	94,185

2 個人変額保険および個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過

一時払変額年金保険(年金原資保証型)「アリアンツNK クラフト」

特別勘定名	運用開始日	特別勘定の運用方針、主なリスク	ユニット価格の状況				
			平成21年 3月31日	平成21年 6月30日	平成21年 9月30日	平成21年 12月31日	平成22年 3月31日
日本株式 インデックス型 (A001A)	平成20年 4月11日	主としてわが国の金融商品取引所に上場されている株式に投資を行い、TOPIX(東証株価指数、配当込み)をベンチマークとし、この動きに連動した投資成果を目指して運用を行います。 【投資リスク】価格変動リスク、信用リスク等があります。	59.58	70.89	69.43	68.79	74.29
外国株式 インデックス型 (A002A)	平成20年 4月11日	主として日本を除く世界各国の株式に投資を行い、MSCI Kokusai Index(税引前、配当再投資、円ベース)をベンチマークとし、この動きに連動した投資成果を目指して運用を行います。原則として、為替ヘッジは行いません。 【投資リスク】価格変動リスク、信用リスク、為替リスク等があります。	50.43	60.72	66.71	71.12	72.94
日本債券 アクティブ型 (A003B)	平成20年 4月12日	主として日本債券に投資を行いながら、一部外貨建て債券にも投資を行い、NOMURA-BPI総合指数をベンチマークとし、トータル・リターンを最大化することを目指して運用します。 【投資リスク】金利変動リスク、信用リスク等があります。	94.22	95.97	98.71	99.28	99.86
外国債券 アクティブ型 (A004B)	平成20年 4月11日	主として日本を除く主要先進国の国債、モーゲージ債および社債等に投資を行い、シティグループ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)をベンチマークとし、トータル・リターンを最大化することを目指して運用します。原則として、為替ヘッジは行いません。 【投資リスク】金利変動リスク、信用リスク、為替リスク等があります。	84.44	91.06	92.83	94.51	94.99
グローバル バランスⅠ型 (A005G)	平成20年 4月16日	上記4つの投資信託を組合わせた特別勘定であり、運用方針、主なリスクは上記のとおりです。	79.08	86.24	88.87	90.32	92.25
グローバル バランスⅡ型 (A006G)	平成20年 4月11日		76.99	84.70	87.14	88.78	90.55

(注) ユニット価格は小数第3位を切捨てて表示しております。

米ドル建一時払変額年金保険(年金額最低保証・I型)「アクティブビジョン」

特別勘定名	運用開始日	特別勘定の運用方針、主なリスク	ユニット価格の状況				
			平成21年 3月31日	平成21年 6月30日	平成21年 9月30日	平成21年 12月31日	平成22年 3月31日
グローバル バランス型 (B001G)	平成21年 2月20日	主として米国株式および欧州株式ならびに世界各国の債券(米国株式および欧州株式ならびに世界各国の債券を投資対象としている外国投資信託などを含みます)を組合わせて分散投資することで、リスクの低減に努めつつ中長期的な運用成果を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク、為替リスク、カントリーリスク等があります。	102.53	115.10	127.08	129.02	129.14

(注) ユニット価格は小数第3位を切捨てて表示しております。

一時払変額年金保険(年金原資保証・Ⅱ型)「エルデ」「パウム」「しあわせのタネ」「アリアンツNK クラフトⅡ」「ステップ
ビジョン」「アリアンツ投資型年金」

特別勘定名	運用開始日	特別勘定の運用方針、主なリスク	ユニット価格の状況				
			平成21年 3月31日	平成21年 6月30日	平成21年 9月30日	平成21年 12月31日	平成22年 3月31日
グローバル バランス型 (C001H)	平成21年 8月15日	主として国内外の株式および債券ならびに円建ての短期金融資産を投資対象とする投資信託証券への分散投資を行い、リスクを軽減しつつ、安定した運用成果の確保および中長期的な特別勘定資産の成長を目指して運用を行います。運用にあたっては、主として実質的に国内外の株式および債券に投資する部分(収益期待資産)と主として実質的に円建ての短期金融資産に投資する部分(リスク回避資産)の配分比率を定期的に見直すことにより、特別勘定資産のボラティリティを4%(年率)に保つことを目標とします。価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク、為替リスク、カントリーリスクなどがあります。	—	—	100.23	100.22	99.95

(注) ユニット価格は小数第3位を切捨てて表示しております。

一時払変額終身保険(死亡保障ステップアップ型)「アリアンツ投資型終身保険」

特別勘定名	運用開始日	特別勘定の運用方針、主なリスク	ユニット価格の状況				
			平成21年 3月31日	平成21年 6月30日	平成21年 9月30日	平成21年 12月31日	平成22年 3月31日
グローバル バランス型 (D001H)	平成22年 1月29日	ご契約年齢0歳から70歳の方が対象です。主として国内外の株式および債券ならびに円建ての短期金融資産を投資対象とする投資信託証券への分散投資を行い、リスクを軽減しつつ、安定した運用成果の確保および中長期的な特別勘定資産の成長を目指して運用を行います。運用にあたっては、主として実質的に国内外の株式および債券に投資する部分(収益期待資産)と主として実質的に円建ての短期金融資産に投資する部分(リスク回避資産)の配分比率を定期的に見直すことにより、特別勘定資産のボラティリティを6%(年率)に保つことを目標とします。価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク、為替リスク、カントリーリスクなどがあります。	—	—	—	—	101.97
グローバル バランス型 (D002H)	平成22年 1月30日	ご契約年齢71歳から80歳の方が対象です。主として国内外の株式および債券ならびに円建ての短期金融資産を投資対象とする投資信託証券への分散投資を行い、リスクを軽減しつつ、安定した運用成果の確保および中長期的な特別勘定資産の成長を目指して運用を行います。運用にあたっては、主として実質的に国内外の株式および債券に投資する部分(収益期待資産)と主として実質的に円建ての短期金融資産に投資する部分(リスク回避資産)の配分比率を定期的に見直すことにより、特別勘定資産のボラティリティを4%(年率)に保つことを目標とします。価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク、為替リスク、カントリーリスクなどがあります。	—	—	—	—	101.28

(注) ユニット価格は小数第3位を切捨てて表示しております。

一時払変額終身保険(死亡保障ステップアップ型)「リーベ」

特別勘定名	運用開始日	特別勘定の運用方針、主なリスク	ユニット価格の状況				
			平成21年 3月31日	平成21年 6月30日	平成21年 9月30日	平成21年 12月31日	平成22年 3月31日
グローバル バランス型 (C002H)	平成22年 4月6日	ご契約年齢0歳から70歳の方が対象です。主として国内外の株式および債券ならびに円建ての短期金融資産を投資対象とする投資信託証券への分散投資を行い、リスクを軽減しつつ、安定した運用成果の確保および中長期的な特別勘定資産の成長を目指して運用を行います。運用にあたっては、主として実質的に国内外の株式および債券に投資する部分(収益期待資産)と主として実質的に円建ての短期金融資産に投資する部分(リスク回避資産)の配分比率を定期的に見直すことにより、特別勘定資産のボラティリティを6%(年率)に保つことを目標とします。価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク、為替リスク、カントリーリスクなどがあります。	—	—	—	—	100.00
グローバル バランス型 (C003H)	平成22年 3月6日	ご契約年齢71歳から80歳の方が対象です。主として国内外の株式および債券ならびに円建ての短期金融資産を投資対象とする投資信託証券への分散投資を行い、リスクを軽減しつつ、安定した運用成果の確保および中長期的な特別勘定資産の成長を目指して運用を行います。運用にあたっては、主として実質的に国内外の株式および債券に投資する部分(収益期待資産)と主として実質的に円建ての短期金融資産に投資する部分(リスク回避資産)の配分比率を定期的に見直すことにより、特別勘定資産のボラティリティを4%(年率)に保つことを目標とします。価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク、為替リスク、カントリーリスクなどがあります。	—	—	—	—	100.48

(注) ユニット価格は小数第3位を切捨てて表示しております。

特別勘定に関する指標等

特別勘定に関する指標等

3 個人変額保険および個人変額年金保険の状況

個人変額保険

1 保有契約高

(単位:件、百万円)

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	—	—	—	—
変額保険(終身型)	—	—	336	3,629
合 計	—	—	336	3,629

2 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	—	—	393	12.0
有価証券	—	—	2,876	87.9
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	2,876	87.9
貸付金	—	—	—	—
その他	—	—	1	0.0
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	—	—	3,271	100.0

3 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	平成20年度	平成21年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	—	0
有価証券売却益	—	0
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	—	46
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	—	0
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	—	—
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	—	46

4 個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

(1) 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	—	—	2,876	46

(2) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

(3) 個人変額保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

該当ありません。

個人変額年金保険

1 保有契約高

(単位:件、百万円)

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	7,210	52,508	13,921	100,555

2 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	385	1.0	3,394	3.7
有価証券	38,763	95.9	79,035	86.9
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	38,763	95.9	79,035	86.9
貸付金	—	—	—	—
その他	1,276	3.2	8,484	9.3
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	40,424	100.0	90,914	100.0

3 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	平成20年度	平成21年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	1	0
有価証券売却益	1	123
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	—	9,433
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	11	58
有価証券売却損	1,470	378
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	6,962	—
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	△8,418	9,237

4 個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

(1) 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	40,014	△6,962	87,197	9,433

(注)本表には、金銭の信託の売買目的有価証券を含んでいます。

(2) 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	平成20年度末					平成21年度末				
	貸借対照表計上額	時 価	差損益			貸借対照表計上額	時 価	差損益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
金銭の信託	1,250	1,250	—	—	—	8,162	8,162	—	—	—

(3) 個人変額年金保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

該当ありません。

IX 保険会社およびその子会社等の状況

該当ありません。

